

平成24年度リスクコミュニケーションの事例調査

委託業務成果報告書

平成24年12月

一般社団法人 環境情報科学センター

はじめに

本報告書は、(独)製品評価技術基盤機構(以下、「NITE」とする。)の委託業務として(社)環境情報科学センターが実施した「リスクコミュニケーションの事例調査委託業務」の調査結果をとりまとめたものである。

化管法の制定に伴い平成13年3月に初めてPRTRデータが公開され、事業所から排出される化学物質の実態が明らかになった。これを機に、化学物質のリスクコミュニケーションに対する関心が高まり、NITEを始めとした様々な機関が事業者のリスクコミュニケーション活動等(以下「RC活動」という。)の推進を支援する情報を提供してきた。平成16年度以降、NITEが事業所を対象に実施してきた調査においても、具体性のあるRC活動の取組事例を見ることができるとは、社会情勢や自然災害等の影響により、RC活動を取り巻く環境は年々変化してきていると考えられる。

そこで、本調査では、NITEが中期目標に掲げているリスクコミュニケーションを促進する関連情報の中でも、リスクコミュニケーション国内事例について、事業者が新たにリスクコミュニケーションを実施する、あるいはより充実したコミュニケーションを検討する際の具体的な参考となるよう、RC活動に取り組む事業者の最新の情報を詳細に収集し、広く提供可能な形で取りまとめることを目的とした。

調査の実施に当たっては、事業者の環境コミュニケーションやRC活動の実施目的、参加者、事前準備、プログラム、当日の進め方、情報提供の内容、質疑応答の内容、効果測定の方法、効果的な実施に向けた取組など、最新の活動実態を把握できるよう、調査票の設問や訪問調査の質問項目を設定し取りまとめた。また、得られた事例について、新たにRC活動に取り組む事業者がより参考になる事例にたどり着きやすい情報を提供するため、「事業者の特徴や実施方法の特徴別」、「提供情報の種類別」、「効果的な実施のための手法別」の3つの視点で整理、解析した。

なお、調査の実施に当たって、全国各地でリスクコミュニケーション活動を実施する事業所には、調査票への回答やヒアリング調査にご協力いただくとともに多大なるご指導をいただいた。ここに改めて感謝の意をあらわす次第である。

平成24年12月

一般社団法人 環境情報科学センター
理事長 丸田 頼一

目次

1. 調査の目的	1
2. 調査の実施方法	2
2. 1 調査対象	2
2. 2 調査項目の検討	2
2. 3 調査票等の送付等	3
2. 4 問い合わせ対応	3
2. 5 督促	4
2. 6 受け取り及び回答の電子化、集計等	4
2. 7 調査票記載内容の確認	5
2. 8 事例の追加調査	5
3. 調査結果	7
3. 1 調査票調査の結果	7
3. 1. 1 調査概要	7
3. 1. 2 回収数	7
3. 1. 3 調査結果とその分析	10
3. 2 追加調査の結果	31
3. 2. 1 調査対象の選定	31
3. 2. 2 調査方法	32
3. 2. 3 調査結果とその分析	33
4. まとめ	39
4. 1 事業者の特徴や実施方法の特徴別にみる RC 活動の傾向	39
4. 1. 1 業種別傾向	42
4. 1. 2 立地環境別傾向	47
4. 1. 3 実施単位別傾向	49
4. 1. 4 まとめ	52
4. 2 RC 活動において提供する情報の傾向	53
4. 2. 1 化学物質のリスク情報について	53
4. 2. 2 地震・津波対策情報について	54
4. 3 効果的な実施のための手法	58
4. 3. 1 実施方法についての外部への事前相談	58
4. 3. 2 勉強会及びアンケートによる参加者ニーズの事前把握	60
4. 3. 3 外部専門家の協力	60
4. 3. 4 アンケートによる事後評価	61
4. 3. 5 組織的な活動	61
5. 情報提供方法の提案	63

【資料1】調査票等送付資料

【資料2】調査票の回答（自由回答の一覧）

【資料3】追加調査のヒアリング調査結果

1. 調査の目的

本調査は、独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下「NITE」という。）が中期目標に掲げているリスクコミュニケーションを促進する関連情報の中でも、リスクコミュニケーション国内事例について、事業者が新たにリスクコミュニケーションを実施する際の具体的な参考となるよう、最新の情報を詳細に収集し、広く提供可能な形で取りまとめることを目的とした。

調査の実施に当たっては、事業者の環境コミュニケーションやリスクコミュニケーション活動等（以下「RC活動」という。）の実施目的、参加者、事前準備、プログラム、当日の進め方、情報提供の内容、質疑応答の内容、効果測定の方法、効果的な実施に向けた取組など、最新の活動実態を把握できるよう、調査票の設問や訪問調査の質問項目を設定して取りまとめた。また、得られた事例について以下の3つの視点で整理、解析することにより、新たにRC活動に取り組む事業者がより参考になる事例にたどり着きやすい情報提供を目指した。

- 事業者の特徴や実施方法の特徴別の整理・解析

現在の都道府県別の事例提供に加え、業種、規模、取扱物質、立地条件、実施形態、実施単位（合同／単独）等の切り口からも事例を提供できるようにし、それぞれの切り口における傾向や特徴を解析した。

特に、実施単位別として工業団地単位、グループ企業単位、地域協定単位での合同実施が進めば、中小企業の新たな取組開始が期待できることから、事業所が協働するメリットと取組実態について状況を把握した。

- 提供情報の種類別の整理・解析

RC活動において、環境への取組みとして住民に提供する情報の内容や特徴を捉えるとともに、事業者が提供する情報の内容や見せ方についてより具体的な事例を提供できるようにした。

特に、東日本大震災以降、化学物質管理体制や災害対策を改めた事業者も多く、住民ニーズも変化していることが想定されたため、震災前後の変化に焦点を当てて詳細に情報を収集し、RC活動において提供すべき情報のあり方を提案した。

- 効果的な実施のための手法別の整理・解析

RC活動を効果的に行う手法として、外部専門家等への事前相談、事前勉強会の実施、事前アンケートの実施、進行役や話題提供等への外部の専門家の活用、事後アンケートの実施等について情報収集し、具体的な実施方法とその効果について情報提供できるWEBコンテンツを作成した。

2 調査の実施方法

2. 1 調査対象

調査票による事例調査の対象は、効率的に事例収集を行えるよう、主として過去に NITE や自治体等のリスクコミュニケーション取組事例のホームページ等で情報が公表されている事業者を対象とした。本調査では、「平成 21 年度リスクコミュニケーションの国内事例に関する調査」（以下「平成 21 年度調査」という。）と同程度の公表事例数（100 件程度）を確保することを目標に、以下の視点から抽出した。

①平成 22 年度及び 23 年度 PRTR 届出事業者

- NITE ホームページで公表されている平成 20、21 年度リスクコミュニケーション国内事例掲載事業者
- 自治体ホームページで公表されているリスクコミュニケーション取組事業者
- JRCC 加盟企業のうち JRCC 地域説明会への参加事業所
- PRTR 大賞応募事業者のうち大賞、優秀賞、奨励賞受賞企業・事業所

②平成 22 年度及び 23 年度 PRTR 届出事業者以外

- 自治体ホームページで公表されているリスクコミュニケーション取組事業者
- 合同実施（工業団地単位、グループ企業単位、地域協定単位）による RC 活動が確認できている 他

2. 2 調査項目の検討

調査内容については、平成 21 年度調査の調査票をベースに構成した。本調査は、過去に RC 活動を行った可能性が高い事業者を対象としたため、以下の方針で質問項目や選択肢の充実を図った。（【資料 1】参照）

I. これまでの RC 活動の取組状況について

RC 活動を始めたきっかけからこれまでの活動実績を把握できる構成にした。

II. 平成 22・23 年度の RC 活動の取組状況について

ホームページ掲載を想定した最新または代表的な 1 事例について詳細な活動情報を把握ため、平成 21 年度調査の質問項目に加え、想定問答集の作成やプレゼン資料の作成方法、外部の相談先など、RC 活動の事前準備に踏み込んだ設問を追加した。

開催案内、当日のプログラム、事業者説明資料、事前勉強会資料、事前・事後アンケート票、会社パンフレットや環境報告書などのデータや資料について、可能な限り提供を依頼し、NITE のホームページでの公開や NITE が依頼された講演会での利用できるようにするため、書面でデータや資料の利用許可を得ることとした。

III. 今後のリスクコミュニケーション活動

平成 22-23 年度の RC 活動を実施した事業者については提供したリスク情報の具体的内容や震災後の変化を、実施しなかった事業者については活動を休止している理由と今後の予定を把握できる構成にした。

IV. 基本情報

事例の解析に備え、回答者情報の他に会社概要、事業所の立地条件、事業概要、PRTR 届出データについても情報を収集した。

2. 3 調査票等の送付等

調査票等は、平成 24 年 8 月 6 日に発送し、9 月 3 日（月）までを回答・投函希望日とした。

調査票等の発送に当たっては、以下の 4 点に配慮し、NITE からの委託業務で実施している調査である旨が調査対象者に伝わるよう、送付用封筒にはシールを貼るなどして分かりやすく表記した。また、調査対象者には調査票の返送の他に RC 活動の際に使用したデータや資料も併せて依頼するため、資料の利用許可書（様式）と未使用の DVD-R も同封した。なお、利用許可書はデータ・資料名、NITE の利用範囲を記し、提供者の名称と押印を求めた。

- ①調査票等については印刷、送付等を行う前に、N I T E 担当職員の確認を受けた
- ②送付対象者から再送付を要望される可能性があるため調査票等は予備を用意した
- ③調査票等の送付の際には、送付記録をとり、N I T E 担当職員に提出した
- ④送付物は以下の通りとし、N I T E と協議の上作成した

《 送付物の一覧 》

・ 依頼状（製品評価技術基盤機構名） ・ 依頼状（本状：環境情報科学センター名） ・ 調査票 ・（別紙：リスクコミュニケーション国内事例 平成 21 年度調査結果） ・ 利用許可書
・ NITE パンフレット ・ NITE 化学物質管理センターパンフレット ・ 化学物質総合情報検索システム（CHRIP）パンフレット、掲載情報一覧
・ CD-R（調査票及び利用許可書データを収納） ・ DVD-R（返送用：調査票、利用許可書及び提供可能な RC 活動関連資料のデータを収納）
・ 返信用封筒

2. 4 問い合わせ対応

本調査に関する調査対象者からの問い合わせには、電話、FAX、E-mail により受け付け、十分に対応できるよう対応者を 3 名配置した。また、対応者によって回答内容が異なることがないように、調査票等を発送する前までに団体概要（NITE および弊社）、調査の趣旨、用語の定義、設

問ごとの意図・回答方法、回答内容の取扱い、提供いただく RC 活動関連資料の取り扱い、個人情報保護に関すること等を想定したトークスクリプト（対話台本、応答要領）を作成した。

問い合わせがあった際には、日時、問い合わせ者、回答者、問い合わせの内容及び回答についてとりまとめて記録を残し、想定外の問い合わせには逐次回答を検討し、トークスクリプトに反映した。

2. 5 督促

回答・投函希望日である 9 月 3 日（月）から郵送期間を考慮し、9 月 6 日（木）日に、その時点で調査票の回収が確認できなかった全ての対象者に督促葉書を発送した。葉書には、調査票の回答・投函希望日を過ぎていることを記し、新たに 1 週間後を最終回収期限に指定するとともに、調査票が未着又は紛失の場合の対応方法と問い合わせ先を記した。

更に、以下の方法で督促等を重ね、公表事例の目標数 100 件を目指した。

- ① 調査票を返送した事業者のうち、平成 22～23 年度の RC 活動の取組状況を NITE ホームページに「掲載してほしい」（設問 29）と回答しているが、電話やメールでの確認に「協力できる」（設問 30）と回答した事業者に対し、個別に掲載許可の依頼を行った
- ② 平成 20 年度または平成 21 年度に NITE ホームページで事例を公開している事業者で、調査票を返送したが平成 22～23 年度の RC 活動の取組状況を NITE ホームページに「掲載してほしい」（設問 29）、電話やメールでの確認に「協力できない」（設問 30）と回答した事業者に対し、個別に掲載許可の依頼を行った
- ③ 平成 22～23 年度の RC 活動の取組状況を NITE ホームページに「掲載してもよい」（設問 29）と回答した事業者に、RC 活動の実績を持つ同社他事業所や関連会社を紹介してもらい、改めて調査票を発送した
- ④ RC 活動を実施している可能性が高い JRCC 会員企業で、調査票未発送の事業所に、改めて調査票を発送した
- ⑤ 調査票の回答があった事業所について、同じ企業で他事業所の回答協力を依頼し、了解が得られた事業所に調査票を送付した
- ⑥ 追加調査のヒアリング先において、他事業所の回答協力を依頼し、了解が得られた事業所に調査票を送付した

2. 6 受け取り及び回答の電子化、集計等

調査対象者から返送されてくる調査票は、開封して本委託に関する調査票であることを確認した上で受け取った。受け取った調査票は、順次 Excel ファイルに入力して電子化を進め、集計結果を確定した。正確に電子化するために、以下の点に配慮した。

- ①集計フォーマット及び入力ルールを予め定めた。
- ② 2 名体制で別々に集計フォーマットに入力し、結果を突合わせて相違点がある箇所は調査票を再度確認して修正した。

- ③全てのデータを入力した後、質問項目ごとに回答内容とその件数を集計し、調査票の回収件数と突合わせて入力漏れがないようにした。
- ④担当者氏名などの個人情報が含まれるため、作成ファイルについては社内規定に基づき個人情報管理用サーバーに保管した。

2. 7 調査票記載内容の確認

回収した調査票の記載内容は、不備、疑義等も含めてチェックした。以下の要件に該当する場合には、E-mail 及び電話による照会を行った。

- NITE ホームページへの事例掲載を許可した事業者（表 1 の設問 28 で「はい」を選択）で、平成 22-23 年度の RC 活動の取組状況（設問 6~22）において不備、疑義等が生じた場合
- RC 活動の継続に係る設問（設問 2 「RC 活動を始めたきっかけ」、設問 4 「RC 活動の目的、位置づけ」、設問 27 「RC 活動を継続する理由・効果」、設問 36 「RC 活動を継続しない理由」、において疑義がある場合

更に、NITE ホームページへの事例掲載を許可した事業者に対しては、ホームページデータ作成後に掲載内容の最終確認を行った。

2. 8 事例の追加調査

平成 22-23 年度の RC 活動の取組状況を確認でき、NITE ホームページへの掲載および訪問調査の許可が得られた事業者（設問 29 で「掲載してもよい」、かつ、設問 30 の【訪問調査】「協力できる」を選択）を対象に、「1 調査目的」に示した解析の視点の中で調査票から特徴的な取組（合同実施、事前相談、事前勉強会の実施、事前アンケートの実施、専門家の活用、事後アンケートの実施等、震災後の変化）について訪問調査により詳細に情報を収集した。

訪問調査は、より多くの特徴的な取組が確認できた事業所を優先に 10 件程度とし、取組毎に複数の事例を蓄積できるように選定した。調査項目は、調査票に記載された内容の確認と特徴的な取組の別に表 1 に示した内容掘り下げられるよう、調査対象ごとに準備した。調査の過程で新たに把握した資料は可能な限り提供を依頼し、NITE のホームページでの公開や NITE が依頼された講演会での利用許可の必要性および無償提供が可能かを確認し、書面で利用許可を得た。

表 2-1 RC 活動における特徴的な取組と追加調査の質問内容

<p>◇ 合同実施：コンビナート単位／工業団地単位／グループ企業単位／地域協定単位 等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合同実施に至ったきっかけ、キーマン ・ 合同で実施することのメリット、デメリット ・ 事業者間の合意形成の方法、事前調整や事前準備が必要な事項 ・ プログラム、プレゼンテーション、質疑応答、効果測定等の方法と特徴 ・ 参加者の反応 等
<p>◇ 事前相談：自治体／業界団体／関連企業／近隣企業／専門家／NGO 他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談相手をえらんだ理由、相談のきっかけ ・ 相談事項、時期、回数 ・ (協働関係にある場合は) 協働内容、役割分担 ・ 効果 等
<p>◇ 事前勉強会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目的、実施の経緯 ・ 開催日時 ・ 方法 (勉強会の内容、形式、外部専門家の協力 等) ・ 参加者 (参加呼びかけの方法含む) ・ 参加者の反応、効果 等
<p>◇ 事前アンケートの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目的、実施の経緯 ・ 実施時期 (配布日、回収日) ・ 対象者、方法 (アンケート票内容、配布方法) ・ 結果とその活用方法 等
<p>◇ 専門家の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目的、依頼の経緯 ・ 専門家の役割 (基調講演、ファシリテーション、インタープリテーション 等) ・ 参加者の反応、効果 等
<p>◇ 事後アンケートの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目的、実施の経緯 ・ 実施時期 (配布日、回収日) ・ 対象者、方法 (アンケート票内容、配布方法) ・ 結果とその活用方法 等
<p>◇ 東日本大震災前後の変化：化学物質管理体制の変更、RC 活動における提供情報の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 化学物質管理体制の変化、具体的な変更点等 ・ 住民に提供する環境への取組情報の変化 ・ 住民に提供する災害対策情報の変化 ・ 住民ニーズの変化 等

3 調査結果

3.1 調査票調査の結果

3.1.1 調査概要

調査期間	2012年8月6日（発送日）～12月19日（最終回収日） ※当初の調査期間は、「回答・投函希望日」として、2012年9月3日までを想定していた。
調査方法	・郵送による調査票調査（発送数：481） ・督促等による調査票調査（送付数：30程度）
調査内容と設問数	I. 平成23年度までのRC活動の取組状況（設問1～6） II. 平成22～23年度のRC活動の取組状況（設問7～30） III. 今後のRC活動（設問31～39） IV. 基本情報：回答者情報、会社概要等
調査対象者	過去にNITEや自治体等のホームページ等を通じてリスクコミュニケーションの取組を公表している事業所（事業所単位）

3.1.2 回収数

発送数の481件に対し、回収件数192件（回収率39.9%；追加送付含む）であった（表3-1）。

PRTR届出対象の事業所の回収率は4割程度であるが、届出対象外の事業所も3割程度の事業所から回答があった。

表3-1 PRTR届出対象・PRTR届出非対象事業者の送付数、回答数及び回答率

	送付数	回答数	回収率
PRTR届出対象の事業所	407	171	42.0%
PRTR届出対象外の事業所	74	21	28.4%
合計	481	192	39.9%

業種別の回収率について、5件以上の回答数があるものを見ると、医薬品製造業や非鉄金属製造業が平均より高い傾向にあるが、電気機械器具製造用や輸送用機械器具製造業では平均より10ポイント程度低い傾向であった（表3-2）。

表 3-2 業種別の送付数、回答数及び回答率

主たる業種	業種コード	送付数	回答数	回収率
食料品製造業	1200	1	0	0%
衣服・その他の繊維製品製造業	1500	1	1	100%
木材・木製品製造業	1600	2	1	50%
家具・装備品製造業	1700	1	1	100%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1800	18	8	44%
出版・印刷・同関連産業	1900	7	0	0%
化学工業	2000	137	63	46%
医薬品製造業	2060	21	13	62%
農薬製造業	2092	9	6	67%
石油製品・石炭製品製造業	2100	4	2	50%
プラスチック製品製造業	2200	24	10	42%
ゴム製品製造業	2300	8	4	50%
窯業・土石製品製造業	2500	13	6	46%
鉄鋼業	2600	5	1	20%
非鉄金属製造業	2700	6	5	83%
金属製品製造業	2800	16	7	44%
一般機械器具製造業	2900	9	3	33%
電気機械器具製造業	3000	49	15	31%
電気計測器製造業	3070	1	0	0%
輸送用機械器具製造業	3100	44	13	30%
船舶製造・修理業、船用機関製造業	3140	5	0	0%
精密機械器具製造業	3200	4	1	25%
医療用機械器具・医療用品製造業	3230	2	2	100%
武器製造業	3300	1	1	100%
その他の製造業	3400	2	2	100%
電気業	3500	3	0	0%
鉄道業	3900	1	1	100%
洗濯業	7210	1	1	100%
計量証明業	8630	2	1	50%
産業廃棄物処分業	8722	2	1	50%
特別管理産業廃棄物処分業	8724	1	0	0%
自然科学研究所	9210	7	2	29%
PTRT届出対象外		74	21	28%
合計		481	192	40%

都道府県別の回収率は、日本化学工業協会（JRCC）の地域対話が推進されている地区（茨城県、千葉県、新潟県、富山県、大阪府、山口県など）で平均より高い傾向が見られ、特に山口県では7割程度となった。

また、自治体がRC活動を推進している岩手県の回収率は6割程度と、平均より2割程度高い傾向であった。

表 3-3 都道府県別の送付数、回答数及び回収率

都道府県名	送付数	回答数	回収率
北海道	2	1	50%
青森県	2	1	50%
岩手県	22	13	59%
宮城県	4	1	25%
秋田県	1	0	0%
山形県	4	0	0%
福島県	52	19	37%
茨城県	13	6	46%
栃木県	5	1	20%
群馬県	1	0	0%
埼玉県	55	19	35%
千葉県	13	7	54%
東京都	8	3	38%
神奈川県	39	16	41%
新潟県	5	3	60%
富山県	4	3	75%
石川県	2	2	100%
福井県	3	0	0%
山梨県	0	0	—
長野県	2	1	50%
岐阜県	38	12	32%
静岡県	49	15	31%
愛知県	43	14	33%
三重県	5	1	20%
滋賀県	7	3	43%
京都府	0	0	—
大阪府	16	9	56%
兵庫県	16	4	25%
奈良県	0	0	—
和歌山県	1	1	100%
鳥取県	0	0	—
島根県	2	2	100%
岡山県	12	5	42%
広島県	7	2	29%
山口県	24	17	71%
徳島県	3	2	67%
香川県	0	0	—
愛媛県	7	2	29%
高知県	0	0	—
福岡県	4	2	50%
佐賀県	1	0	0%
長崎県	0	0	—
熊本県	1	0	0%
大分県	4	2	50%
宮崎県	1	0	0%
鹿児島県	3	3	100%
沖縄県	0	0	—
合計	481	192	40%

3. 1. 3 調査結果とその分析

(1) 平成 23 年度までの RC 活動の取組状況

○RC 活動の開始時期（設問 1）

調査票の回答が得られた全 192 事業所を対象に、平成 23 年度以前の RC 活動の取組状況を整理した。その結果、8 割超に当たる 161 事業所が過去に RC 活動を実施しており、14%の 27 事業所は実施していなかった。

過去に RC 活動を実施した事業所のうち、約 4 割（78 事業所）が平成 15（2003）年度以前に開始しており、平成 16（2004）年度～平成 21（2009）年度の間は 4～7%（9～14 事業所）であった。近年では、平成 22（2010）年度開始が 4%（8 事業所）、平成 23（2011）年度開始は 1%（3 事業所）であった。

なお、追加調査のヒアリング結果を踏まえると、回答で得られた内容は、担当者の配置転換や資料の保管状況などに影響されることもあり、現時点で把握可能な状況という場合もあった。したがって、実際の開始時期は全体的に回答年度より古い年度にシフトする可能性が考えられる。

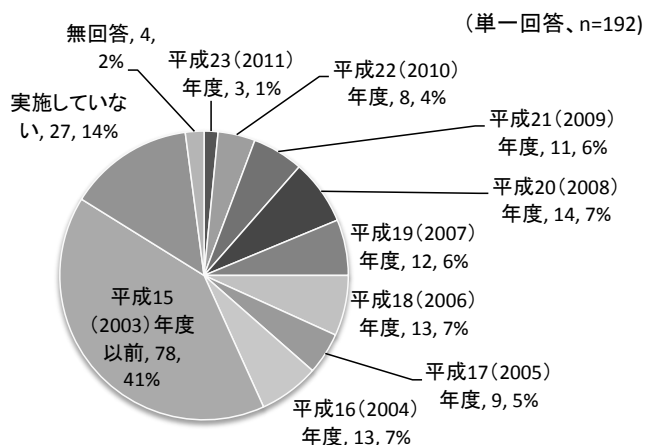


図 3-1 RC 活動の開始時期

(補足)「平成 15（2003）年度以前」と回答した 77 事業所の詳細

1970年度	1982年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	その他(2000年以前)	未回答	合計
1	1	1	1	3	12	8	7	4	2	5	8	6	11	1	6	77

○RC 活動を始めたきっかけ（設問 2）

当設問から設問 6 までは、平成 23（2011）年度以降に RC 活動を実施したと回答している 165 事業所を対象に集計した。

RC 活動を始めたきっかけは、「1.会社・事業所の自発的な活動」が約 7 割（115 事業所）を占めていた。自治体や事業所団体などの「2.外部からからの要請」によるものは 24%（39 事業所）、「1.及び 2.の両方」は 2%（4 事業所）であった。

(単一回答、n=165)

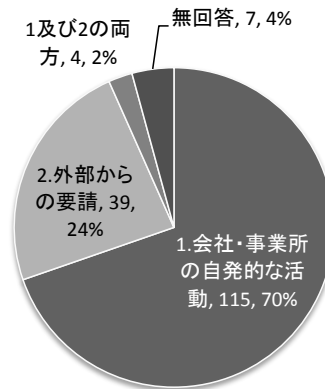


図 3-2 RC 活動をはじめたきっかけ

○RC 活動の形式 (設問 3)

ここでは、取組形式ごとの実施回数 (開催頻度) を尋ねたが、回答結果には集計不可能な回答 (例: 多数、5~10 回など) が多数見られたため、事業所がどの形式を採用しているかを集計した。

その結果、「地域説明会・対話集会」が最も多く 95 事業所となった。次に多い形式は、「子供向けの工場見学会等」(74 事業所)、催し物 (69 事業所)、「一般市民向けの工場見学会」(62 事業所)であった。さらに、事業所団体の取組であり、複数の事業所が合同で実施する「JRCC 地域説明会への参加」(31 事業所)が続いた。

以下、「設備の更新や新設などの工事説明会」が 13 事業所、「事故などによるトラブルに対する説明会」が 9 事業所、「地域協定やモニタリング結果報告会」が 9 事業所であり、「環境報告書を読む会」は 2 事業所であった。

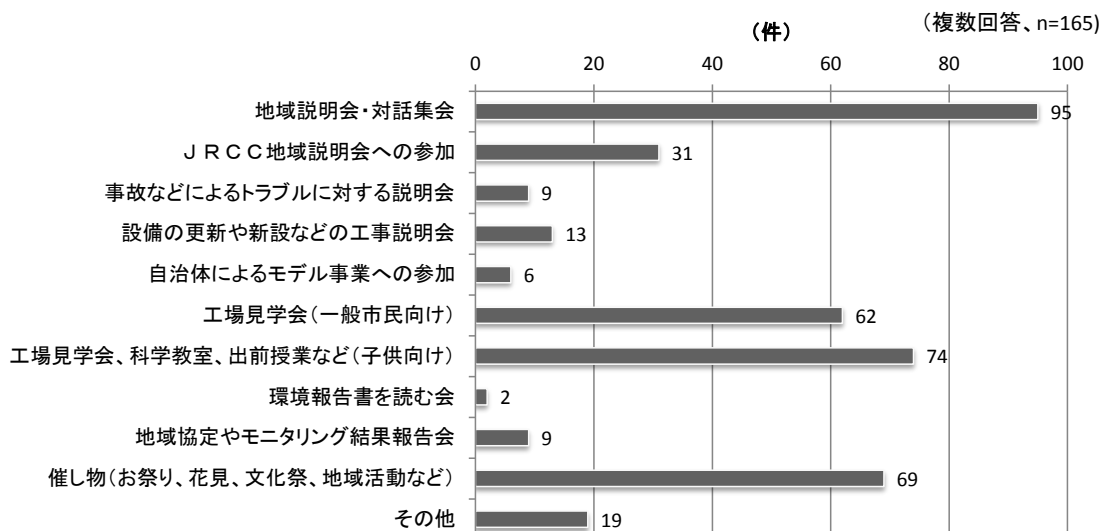


図 3-3 RC 活動の実施状況

○RC 活動の開催頻度（設問 4）

RC 活動を定期的に実施している事業所は全体の 7 割（116 事業所）であり、開催頻度が不規則な事業所は約 2 割（36 事業所）であった。

また、少数ではあるが、「実施内容によって異なる」（4 事業所）や「平成 22 年度又は 23 年度限り」（2 事業所）と回答した事業所もあった。

実施頻度は、「1 年に 1 回」が半数を占め、「1 年に 2 回」と「2 年に 1 回」を合わせると約 8 割となった。

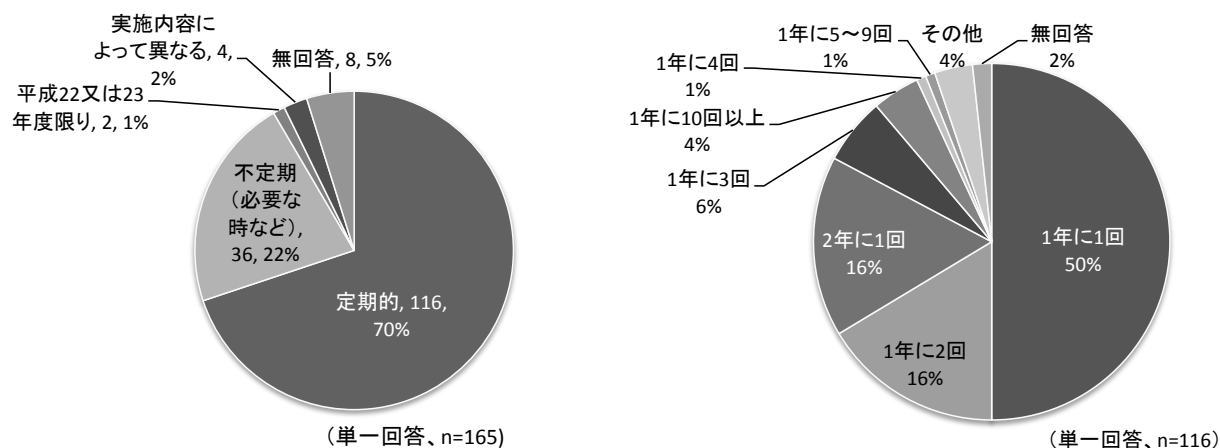


図 3-4 RC 活動の開催頻度

○RC 活動の目的（設問 5）

当設問は設問 8 の「平成 22～23 年度の RC 活動の目的」と重複が多いため、設問 8 でまとめて整理することとした。

○平成 22～23 年度の RC 活動の実績（設問 6）

直近の 2 か年度の間における RC 活動の実績は、86%（142 事業所）で実績を有し、14%（23 事業所）は実績がなかった。

⇒RC 活動を実施しなかった事業所の理由は（設問 3 7）を参照。

（単一回答、n=165）

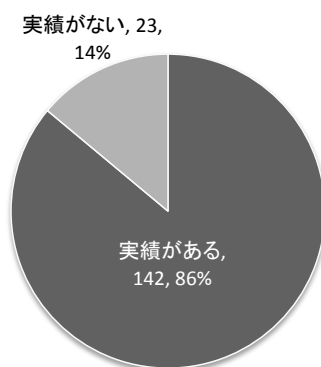


図 3-5 平成 22～23 年度の RC 活動の実績

(2) 平成 22~23 年度の RC 活動の取組状況

設問 6 で「平成 22~23 年度の RC 活動の実績がある」と回答した 135 事業所について、実施した RC 活動の取組状況について尋ねた。

○RC 活動の実施主体（設問 7）

RC 活動の運営・実施となる主体は、「(当該) 事業所」が最も多く 97 事業所、次いで「事業所団体、工業団地、グループ企業」が 46 事業所、「自治体」が 21 事業所であった。

また、実施主体の数は、1 つの主体である場合が全体の 84% (119 事業所) を占めたが、2 主体は 6% (9 事業所)、3 主体以上が 10% (14 事業所) と、複数の主体とともに実施する場合も全体の 16% (23 事業所) であった。

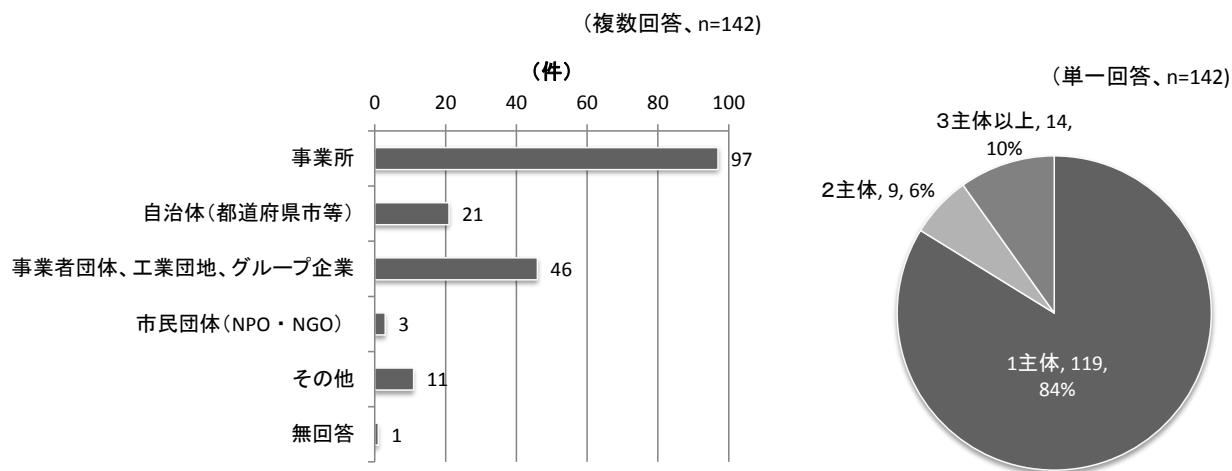


図 3-6 RC 活動の実施主体

○RC 活動の目的（設問 8）

多くの事業所では、「ステークホルダーから信頼を得ること」や「ステークホルダーに安心と感じてもらうこと」などを目的としているが、これらによって「企業イメージの向上」、「より安定的な操業」、「優秀な人材の確保」などを旨とする事業者も見られた。

しばしば、RC 活動は事業活動と切り離して考えられがちであるが、RC 活動の内容と実施目的をうまくリンクさせることで、より円滑な事業活動の推進につながる可能性が考えられる。

※自由回答の結果は【資料 2】参照

○RC 活動実施の相談先（設問 9）

RC 活動を実施する際に、開催プログラムや参加者への開催案内、プレゼン資料の作成等について、最も多い事業所外への相談先には、都道府県や市町村等の「自治体」が 53 事業所、身近な「社内の他事業所」が 51 事業所であった。

次に、回答事業所が属する「事業所団体や工業団地、グループ企業」が 38 事業所となり、専門家 (8 事業所)、市民団体 (3 事業所) と続いた。

また、相談先の数は、1 か所の主体である場合が全体の約 6 割 (84 事業所) を占めたが、2 か所の主体に相談する事業所は 16% (23 事業所)、3 主体以上が 2% (3 事業所) と、複数の相手に

相談する場合は 2 割程度であった。

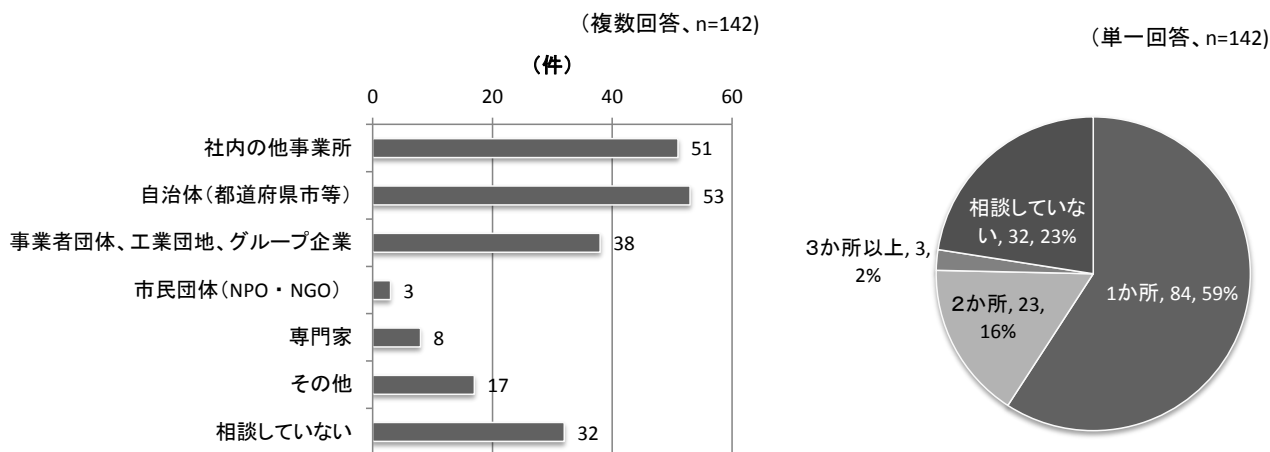


図 3-7 RC 活動実施の相談先

○RC 活動の参加者の属性及び RC 活動の形式 (設問 10、11)

RC 活動の形式として、主に近隣住民との情報共有・意見交換を実施する「地域説明会・対話集会」、「JRCC 地域説明会への参加」がそれぞれ 81 事業所、26 事業所と多く、同じく近隣住民等を招くことが多いと考えられる「工場見学会(一般市民向け)」が 62 事業所と続いた。これらの形式で実施する場合には、参加者の属性は必然的に近隣住民が多くなり、全 142 事業所中 111 事業所で、近隣住民が参加していた。また、近隣住民との対話には、地域全体の話題に及ぶこともあることから、自治体職員の参加も多くなっている(66 事業所)と考えられる。また、近隣の事業所の参加を受け入れている場合も 50 事業所あった。

上記以外の活動の形式として、「工場見学会等(子供向け)」「催し物」(25 事業所)、などが続き、市民団体の参加は 16 事業所、傍聴者を受け入れるオープンな RC 活動も 8 事業所あった。

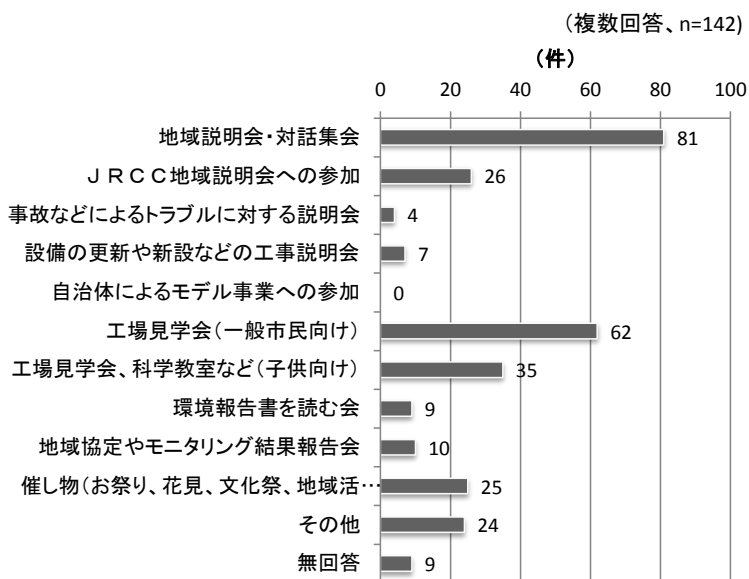


図 3-8 RC 活動の形式

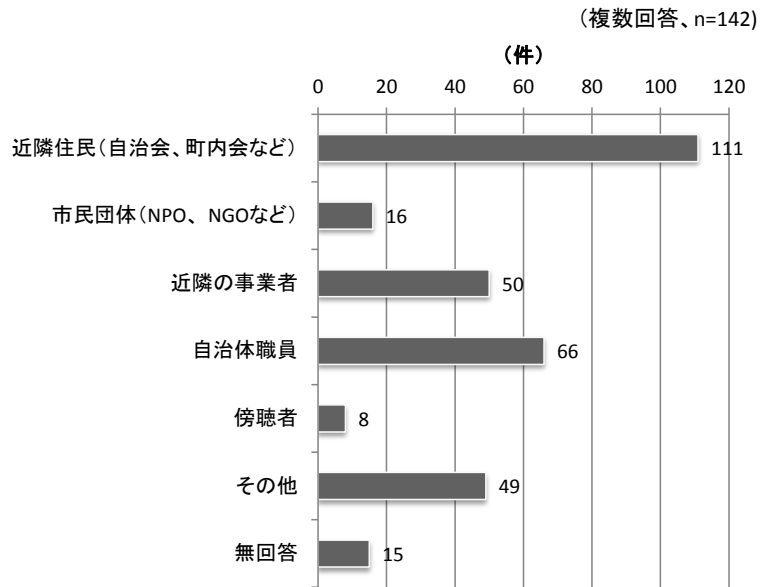


図 3-9 参加者の属性

○RC 活動の名称 (設問 1 2)

当設問はホームページで各事業所の事例を紹介する際のために尋ねた。したがって、ここでは個々の回答は省略する。

○RC 活動の実施場所 (設問 1 3)

RC 活動の実施場所は当該事業所内で実施することが 101 事業所と圧倒的に多かった。JRCC の地域説明会などでは、参加者が 200~300 人に及ぶこともあり、「ホテルなど民間貸会場」(25 事業所) や「公共施設」(19 事業所) 等を利用することもある。なお、ヒアリング結果から、「ホテルなど民間貸会場」は、地域説明会等が行われた後に、懇親会会場として利用されることもあるため、その際、交通の利便性が考慮されていた。

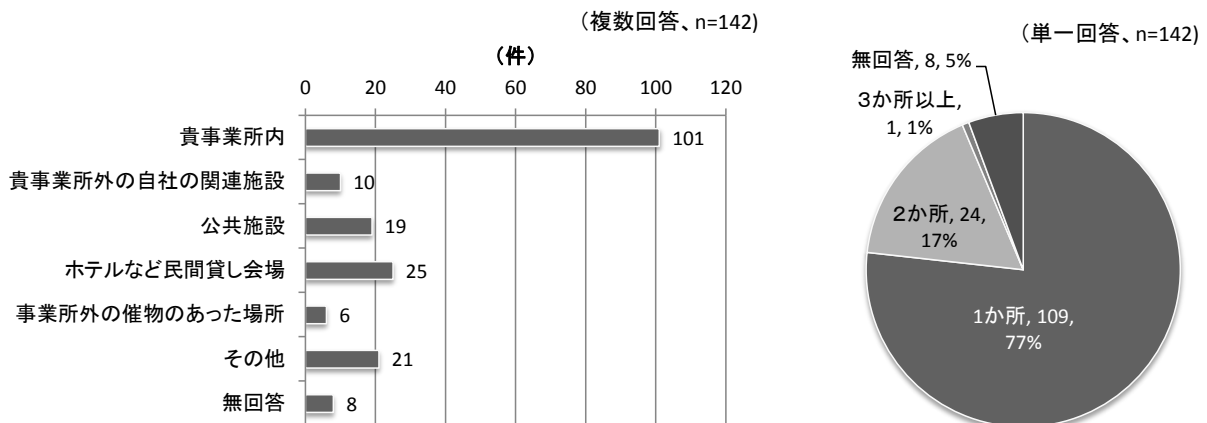


図 3-10 RC 活動の実施場所(左)と会場数(右)

また、会場数については、単一の場所で開催することが 77% (109 事業所) であるが、事業所内で工場見学を実施した後、ホテルなどの民間貸し会場で実施するなど、複数の会場を用いる場

合もあり、2か所の場合は17%（24事業所）、3か所以上は1%（1事業所）であった。

○実施時期（設問14）

調査対象期間の2010年4月～2012年3月までの実施状況を見ると、2011年11月が25事業所、2012年2月に13事業所が開催するなど、2010年度も同様に11月と2月にRC活動を実施した事業所が多い傾向が見られた。

これは、JRCCの取組は全国的にこの時期に集中していることが要因となっている。

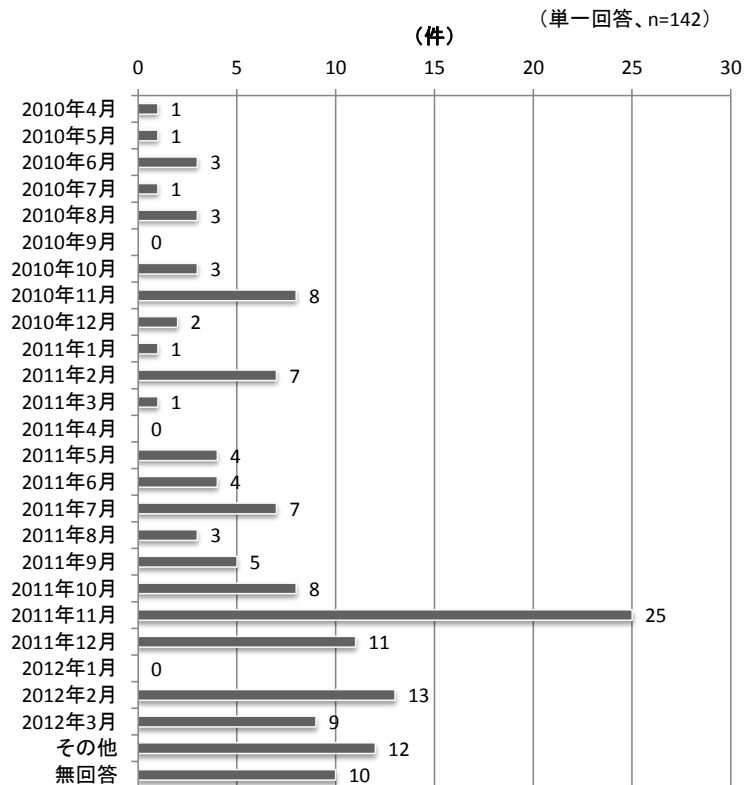


図 3-11 RC 活動の実施時期

○事前勉強会の実施状況（設問15）

全体の13%（19事業所）が実施したと回答しているが、調査票回答の具体内容やヒアリング結果等を踏まえると当該RC活動のために実施していると読み取れるケースはほとんどなく、資料の事前配布や、自治体等が主催するセミナー・研修会、社内の事前打合せを事前勉強会と位置付けている場合が多く見られた。

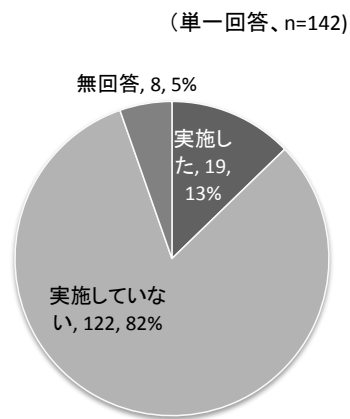


図 3-12 事前勉強会の実施状況

○事前アンケートの実施状況（設問16）

全体の約4分の1にあたる33事業所が事前アンケートを実施していた。実施する主な目的には、対話集会等でのテーマの選定や、意見交換の際に話し合いのテーマの参考とするため、が挙げられる。

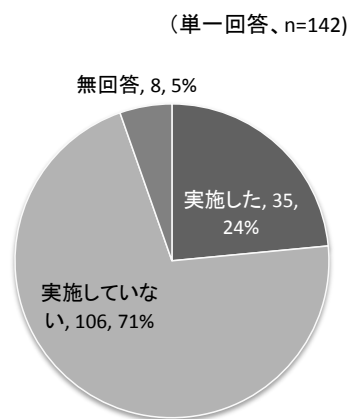


図 3-13 事前アンケートの実施状況

○想定問答集の作成状況（設問 17）

全体の約 2 割（29 事業所）において、対話集会や意見交換や質疑応答における想定問答集を作成していた。想定問答は、事前アンケートや過去の地域説明会等での参加者のニーズ等を踏まえ検討されていた。また、複数の事業所が合同で意見交換等を実施する場合には、当日受けた質問に対して、複数の事業所が知恵を持ち寄り、その場で問答集を作成する事例も見られた。

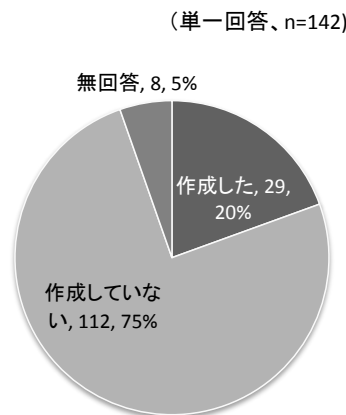


図 3-14 想定問答集の作成状況

○当日のプログラム・説明内容等（設問 18）

当日のプログラム・説明内容の項目として、「質疑応答・意見交換会」（108 事業所）、「事業所の環境活動報告」（100 事業所）、「会社・事業所紹介」（96 事業所）、「工場見学」（96 事業所）などが多くの事業所で取り上げられていた。

これは、当該 RC 活動の形式（設問 10）として「地域説明会・対話集会」（81 事業所）や「JRCC 地域説明会への参加」（26 事業所）を実施する事業所が多く、これらの形式における一般的なプログラム・説明内容であるためと考えられる。

また、「事業所の災害対策」（41 事業所）、「社外協力者の講演」（37 事業所）なども全体の約 3 分の 1 程度の事業所で取り入れられていた。

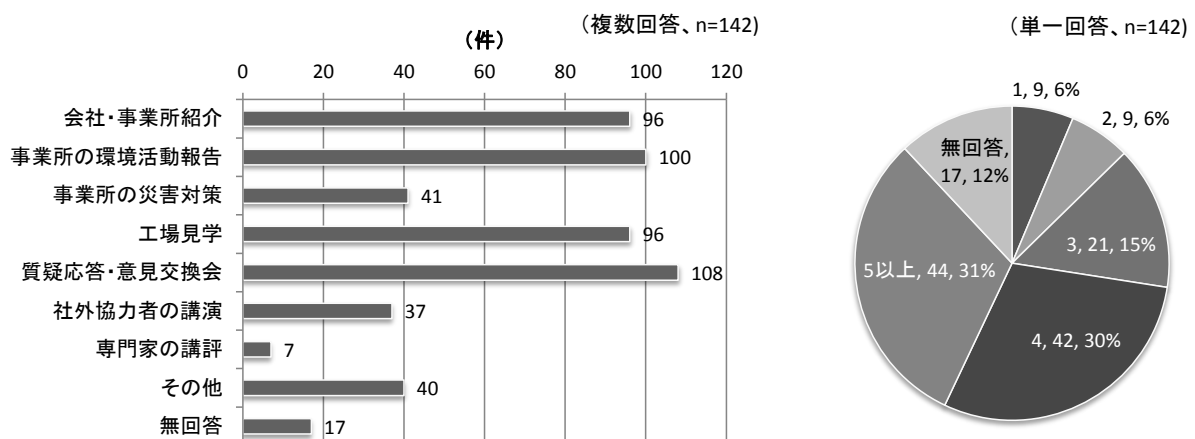


図 3-15 当日のプログラム・説明内容(左)及びプログラム・説明内容数(右)

○プレゼン資料の作成方法（設問19）

プレゼン資料の作成方法としては、「既存資料の抜粋」（85事業所）、「発表当日専用に集計・加工」（85事業所）が一般的なようである。

少数意見として、「外部協力者の支援」（3事業所）や「公開情報の参照」（2事業所）が挙げられた。

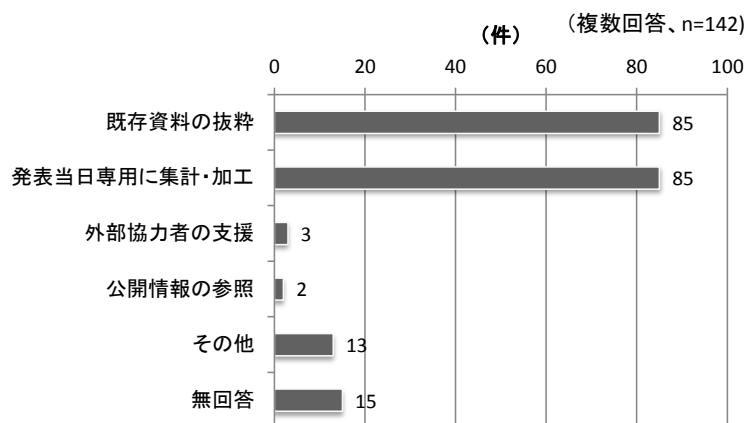


図 3-16 プレゼン資料の作成方法

○環境への取組の説明内容及び質問内容、地震・災害時の対応の内容及び化学物質のリスクに関する情報の提供内容（設問20, 21, 31）

当該 RC 活動での具体的な環境への取組の説明内容として、一般的に多くの事業所でも取り組んでいる「温暖化対策や省エネ対策」（93事業所）、「廃棄物対策」（83事業所）、「排水処理」（74事業所）などが上位を占めた。

次いで化学物質管理等に関する項目が続き、「化学物質管理関連法律の遵守状況」（61事業所）、「地震・災害時の対応」（61事業所）、「化学物質の排出量（PRTR 制度など）」（58事業所）、「化学物質のリスクに関する情報」（50事業所）であった。

さらに、地域説明会・対話集会のテーマとして一般的な「騒音」（44事業所）、「臭気」（44事業所）、「敷地内の植栽や緑化」（39事業所）は、約3分の1程度で説明していた。

一方で、参加者からの質問内容として最も多かったのは「地震、災害時の対応」（43事業所）であり、情報提供される事業所数が多かった「温暖化対策や省エネ対策」（27事業所）、「排水処理対策」（24事業所）、「廃棄物対策」（19事業所）を上回り、参加者の関心が高いことが伺えた。

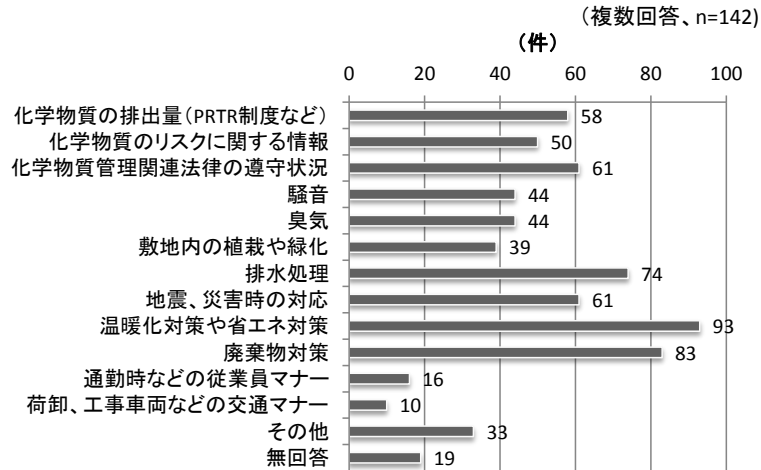


図 3-17 環境への取組の説明内容

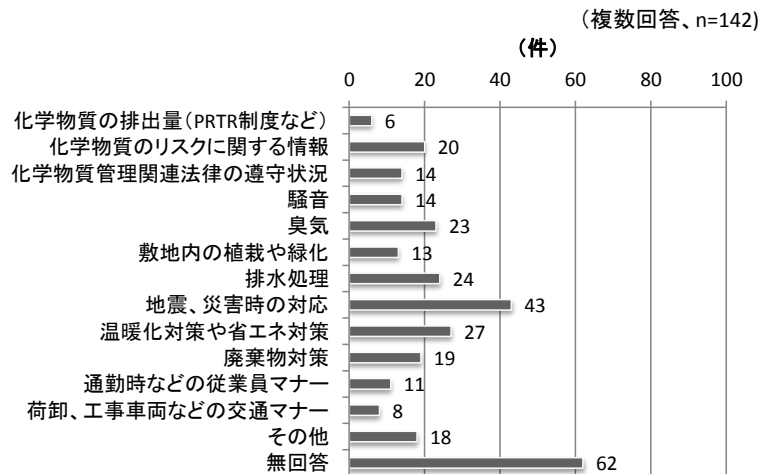


図 3-18 環境への取組の説明内容(左)及び質問内容(右)

また、設問 2 1 では「地震・災害時の対応」の説明内容の詳細について尋ねたところ、目に見えてわかりやすい「設備への対策」(45 事業所)を説明する事業所が最も多く、次いで「被害の想定範囲・規模」(33 事業所)、「住民への連絡体制」(28 事業所)、「管理体制の変更点」(19 事業所)となった。

さらに、設問 3 1 では化学物質のリスクに関する情報について詳細を尋ねた。その結果、通常業務上の情報等を活用した「取扱物質の毒性など」(22 事業所)、「事業所周辺濃度(モニタリング測定結果)」(17 事業所)が多く、通常業務外の情報が必要かつ内容が難しく伝わりにくいと考えられる「化学物質のリスク評価」が 5 事業所、「事業所周辺濃度(シミュレーション結果)」が 2 事業所と少ない傾向にあった。

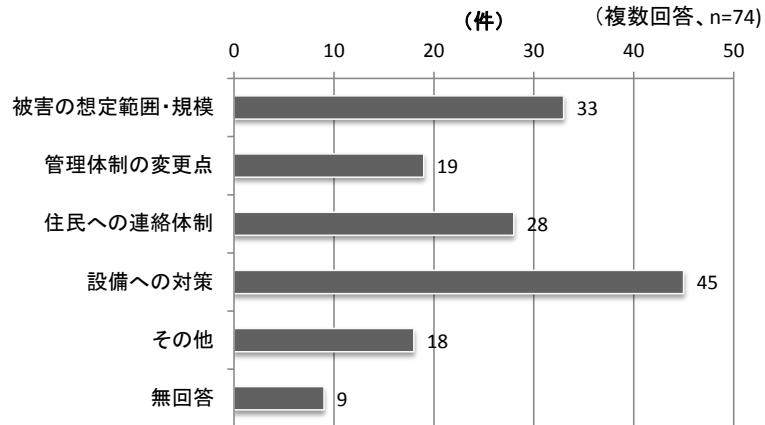


図 3-19 地震・災害時の対応の内容

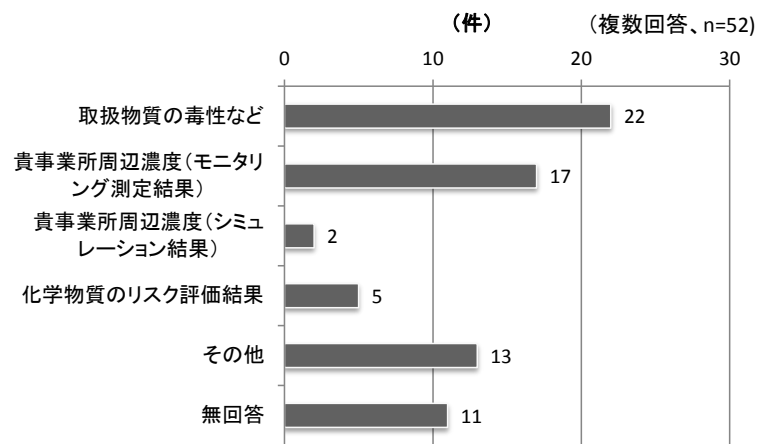


図 3-20 化学物質のリスクに関する情報の提供内容

○事後アンケートの実施状況（設問 2 2）

当該 RC 活動の反省・効果把握や次回開催への改善事項等の抽出を目的とした事後アンケートを実施する事業所の割合は 40%（59 事業所）にのぼり、事前アンケートの実施割合（24%）より高い傾向が見られた。ただし、毎年継続的に RC 活動を実施している場合には、前回（前年）の事後アンケートの結果を活用している場合もある。

（単一回答、n=142）

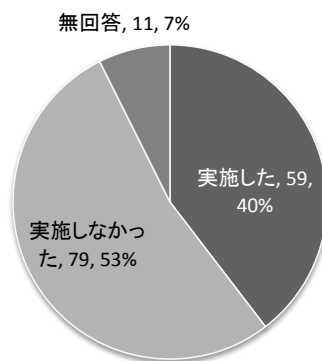


図 3-21 事後アンケートの実施状況

○RC 活動に係る外部への依頼状況（設問 2 3）

RC 活動の実施に際して、外部の専門家等を依頼したのは、全体の約 3 割（40 事業所）であり、そのうちのほとんどが「司会進行（ファシリテーター）」（37 事業所）を依頼していた。また、事業所の専門外のことについては「学識経験者などの基調講演」（17 事業所）を依頼して所内の負担を減らしたりしているが、参加者にわかりやすく情報を提供するため「技術・科学的説明（インタプリター）」を依頼することは僅か（6 事業所）に留まった。

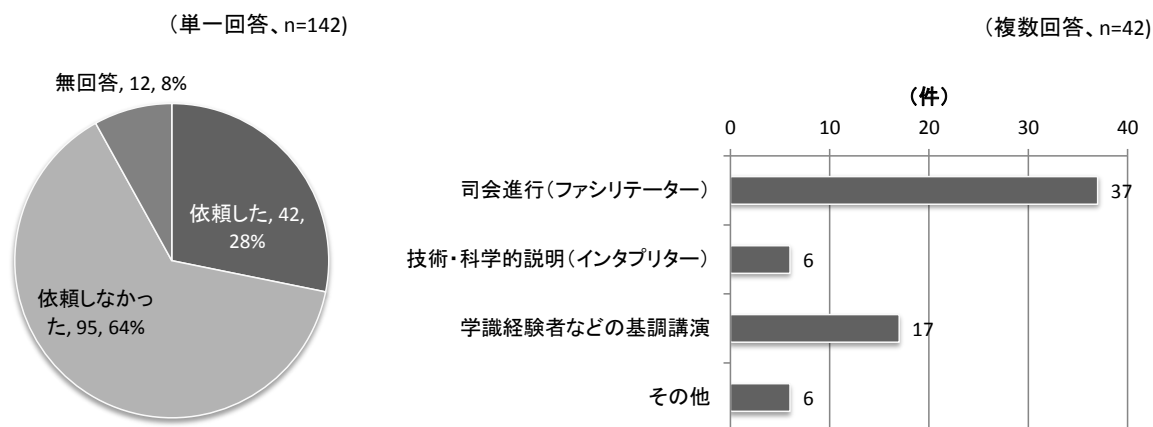


図 3-22 RC 活動に係る外部への依頼状況

○RC 活動開催当日、参加者用に準備したもの（設問 2 4）

RC 活動開催当日に、事業所が参加者用に準備したものは、「会社概要・環境報告書」（118 事業所）、「飲み物」（110 事業所）が一般的なようである。上記に加え、「環境報告書」をわかりやすく解説した「発表原稿の印刷物」（54 事業所）、和やかな雰囲気为本音ベースで話し合う「懇親会」（50 事業所）、当該事業所の生産・取扱製品などの「お土産」（48 事業所）などを準備する事業所も見られた。また、懇親会と同様に「お弁当」（22 事業所）を配る場合もあった。

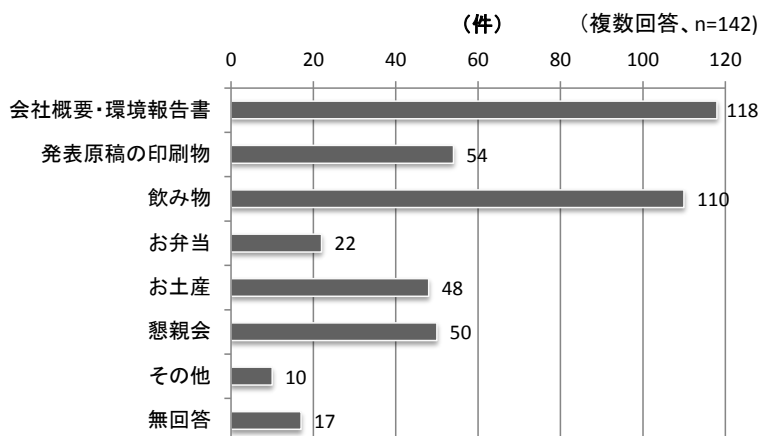


図 3-23 RC 活動当日に参加者に準備したもの

○RC 活動の開催案内の方法（設問 2 5）

RC 活動への参加者の主な属性は、設問 1 0 の結果から、近隣住民、自治体職員、近隣の事業所である。近隣住民への開催案内の主な方法は、「自治会長への連絡」（93 事業所）であり、状況に応じて、「近隣自治会への回覧板」（19 事業所）、「近隣住民への戸別訪問」（6 事業所）などが実施されると考えられる。

また、近隣の事業所に対しては、「近隣事業所への案内」（30 事業所）や「事業所団体への案内」（27 事業所）で対応していると想定される。なお、自治体職員には、開催の計画段階から相談・連絡をしていると考えられることから、回答の選択肢には含めていない。

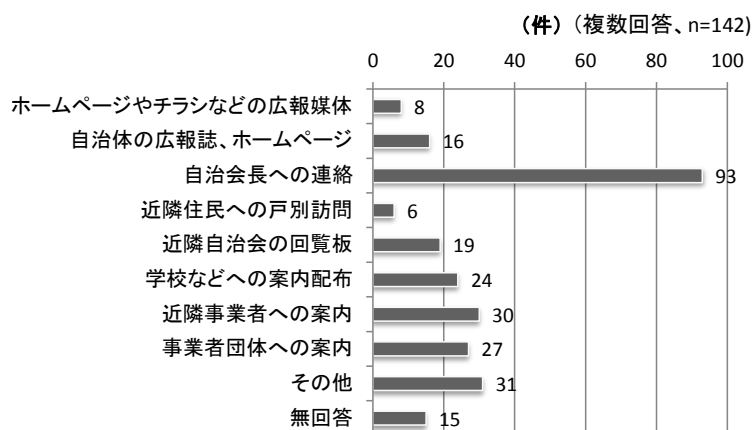


図 3-24 RC 活動の開催案内の方法

○RC 活動の公表状況（設問 2 6）

RC 活動の実施結果について、約 3 分の 2（96 事業所）が公表しており、そのほとんどが、「ホームページや環境報告書などで公表」（84 事業所）していた。また、岩手県や福島県、埼玉県などの「自治体や国又は公共交通機関等のホームページなどで公表」（14 事業所）している場合もあった。

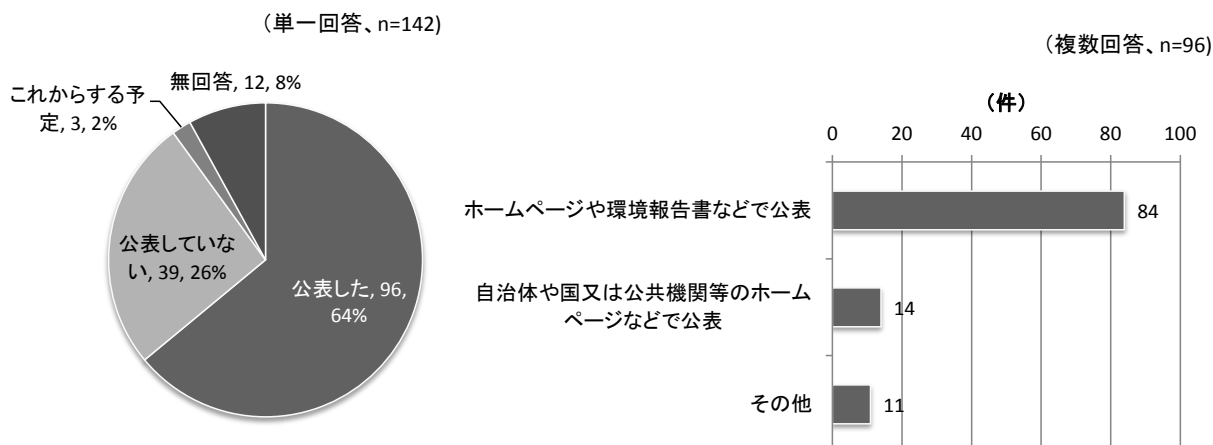


図 3-25 RC 活動の公表状況

○RC 活動の実施（継続）理由、実施（継続）により期待される効果（設問 2 7）

回答結果は多岐にわたるため、以下に関連情報を分類し、キーワードや主たる文章を抽出した。

※自由回答の結果は【資料 2】参照

企業のイメージアップ	事業リスクの低減
<ul style="list-style-type: none"> ・企業の価値や知名度の向上 ・環境に熱心な会社であることをアピールする一手段 	<ul style="list-style-type: none"> ・トラブルの未然防止 ・事業の継続リスクの回避 ・災害や事故などの緊急事態発生時の協力体制の確保 ・事故時に住民と会話ができる状態の創出 ・苦情などの抑制
事業活動への反映	関連活動との連携
<ul style="list-style-type: none"> ・参加者からの意見や要望等の収集と今後の環境活動へのフィードバック ・住民から指摘されたことは、会社内でも話が通りやすく、設備改善につながりやすいため、環境管理の促進には有効 ・速やかな対応策の計画検討の参考 	<ul style="list-style-type: none"> ・RC 活動以外の活動も含めた相互理解を深める ・事業所の活動を知る人が増え、自然にコミュニケーションの範囲が広がる
事業活動との連携	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・環境リスクの低い事業所であることの検証、確認が可能 ・化学物質の排出量低減、労働災害の防止、省エネルギー、産業廃棄物の削減効果 	<ul style="list-style-type: none"> ・漠然と抱いていた不安を解消してもらう ・新たな事業展開等への理解を得ることや事業の継続性を確保

○RC 活動実施による所感（設問 2 8）

回答を整理すると、大きく以下の 3 つに分類される。

※自由回答の結果は【資料 2】参照

①RC 活動実施によるプラスの側面

全般的に、以下のように RC 活動の実施・継続によるプラスの効果が述べられる記載が多く見られた。

- ・地域住民から好印象をもってもらえる
- ・対話集会の継続により、企業へのイメージは向上している
- ・地域住民に環境・安全に配慮しているという会社ということが PR 出来て良い

また、以下のような効果も見られた。

- ・お互いの立場を尊重できるようになった
- ・今までの誤解が解けたことが印象深い
- ・本来苦情になるような事例が、苦情になる前に情報提供してもらい、未然に防止すること

ができた

- ・RC活動を継続していると、騒音・悪臭等の突発的な環境トラブルが発生した際に、地域住民から理解を得やすい
- ・工場への過剰な恐怖心は取り除けている
- ・事業者の取組は、事業者が思っているよりも地域関係者に理解されていない部分があり、コミュニケーションすることで相互理解を深めることができた

②RC活動実施上の課題

プラスの側面ばかりでなく、今後の課題を述べる事業所もあった。

- ・「化学物質に関する関心は低く、質問はあまり出ない
 - ・地域の方から環境に対する質問等はほとんど出ない
 - ・一般参加者が少ない、マンネリ化している、幹事会社や担当会社の準備の負担が大きい
- また、幅広い参加者を募る以下のような前向きな意見もあった。
- ・学校関係者の出席を得るための日程調査委が必要
 - ・女性の参加者を増やしたい

③その他

震災後の変化として、事業所の防災対策への関心の高さも伺えた。

- ・特に質問、要望事項については、防災体制の強化、地域との協力体制の確認が多く、東日本大震災の影響を強く感じた。
- ・化学物質の危険性や事業所外への流出防止対策について、強く興味を持っていると感じた。

○NITE ホームページへの掲載の可否（設問29）

約3分の2（93事業所）の事業所から、「掲載しても良い」と回答があった。「掲載して欲しくない」（47事業所）の理由を電話等で尋ねたところ、「社内での公開に向けた手続きが煩雑」、「実際にどのようなイメージで公開されるのかよくわからない」、「すでに環境報告書等で掲載しているため十分」といった回答があった。

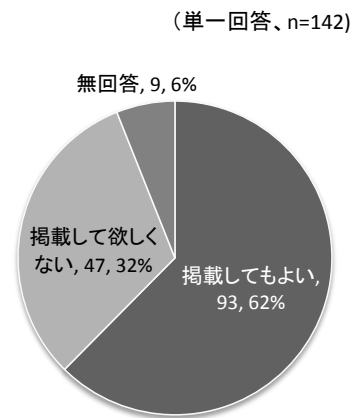


図 3-26 NITE ホームページへの掲載の可否

○電話や E-Mail での確認の可否、追加調査への協力の可否（設問 30）

調査票による調査の回答内容等について、電話や E-Mail での確認に「協力できる」と回答した事業所は 65%（97 事業所）であった。

また、追加調査に「協力できる」と回答したのは約 3 割（43 事業所）であった。

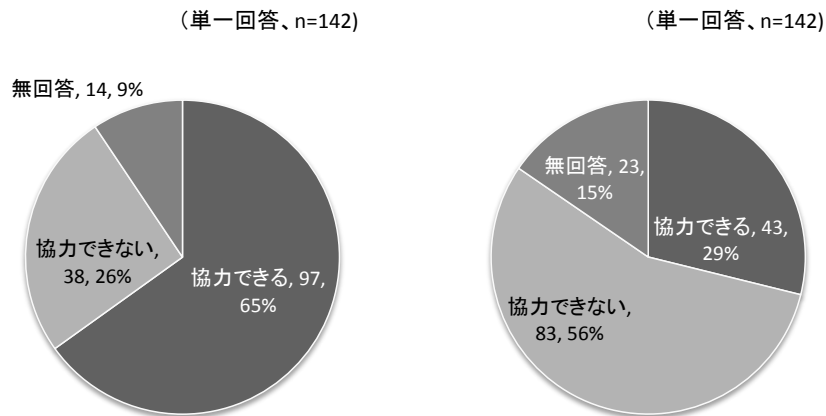


図 3-27 電話や E-Mail での確認の可否(左)、追加調査への協力の可否(右)

(3) 今後の RC 活動

○化学物質のリスクに関する情報の提供状況について（設問 3 1）

「(2) 平成 22～23 年度の RC 活動の取組状況」設問 2 0 に掲載しているため省略。

○設問 2 0 で「化学物質のリスクに関する情報」を提供しなかった理由（設問 3 2）

設問 2 0 で「化学物質のリスクに関する情報」を選択しなかった 90 事業者に、その理由を尋ねたところ、「開示の必要性を感じない」と回答した事業所が 20 事業所と最も多く、「地域住民などの過剰な反応が不安」が 12 事業所、「同業者・団地内他企業がやっていない」が 8 事業所、「事業所のリスクの程度がわからない」が 4 事業所と続いた。

「地域住民などの過剰な反応が不安」と回答した事業所について、他設問の自由回答等から、当該リスク情報などの詳細情報を（包み隠さず）提供することによって、近隣住民との良好な関係が構築・維持されるとの意見があることを踏まえると、RC 活動における適切な情報提供手法を提示することによって、このような不安は取り除かれる可能性が考えられる。

また、「事業所のリスクの程度がわからない」と回答した事業所には、リスク評価手法等の情報提供をすることが有効ではないかと考えられる。

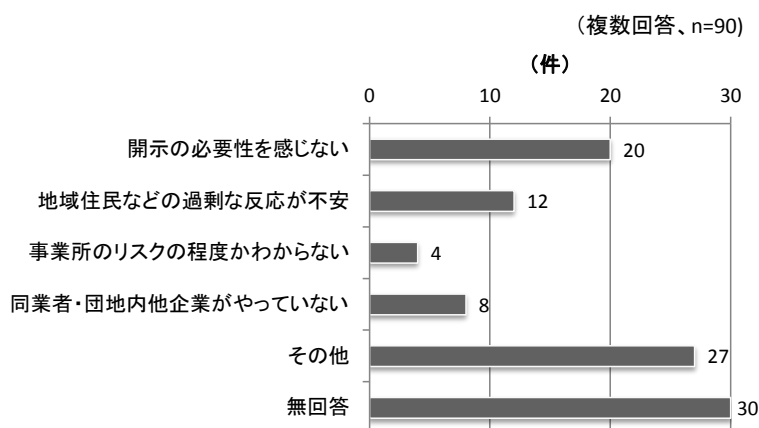


図 3-28 設問 20 で「化学物質のリスクに関する情報」を提供しなかった理由

○東日本大震災後における化学物質管理や震災対策に特化した近隣住民からの質問等（設問 3 3）

⇒後述の「4. 2 RC 活動において提供する情報の傾向」を参照

○東日本大震災後における化学物質管理の体制や管理方法等の変更状況、東日本大震災後における災害対策情報等の変更状況（設問 3 4, 3 5）

⇒詳細は「4. 2 RC 活動において提供する情報の傾向」を参照

東日本大震災後における化学物質管理の体制や管理方法等について、「変更した」または「これから変更する予定」と回答した事業所は合わせて 17% (25 事業所) にとどまった。

一方、災害対策情報等については、「変更した」または「これから変更する予定」と回答した事業所は合わせて 41% (61 事業所) にのぼった。

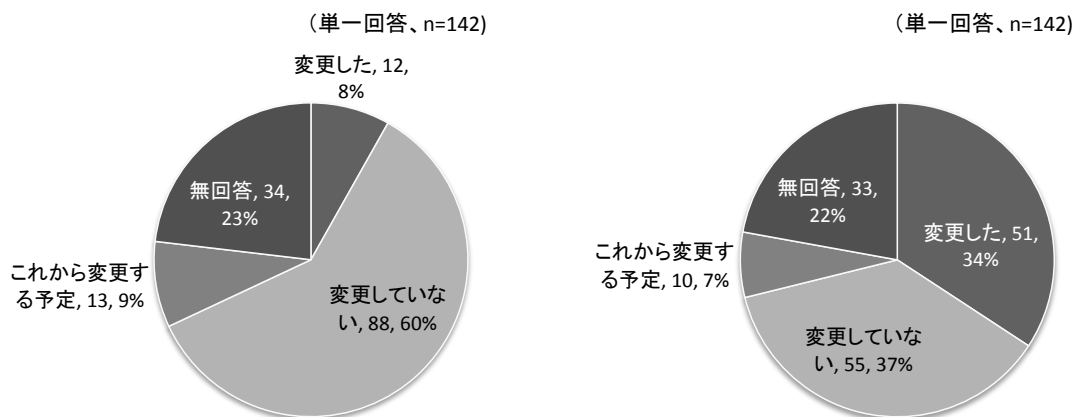


図 3-29 東日本大震災後における化学物質管理の体制や管理方法等の変更状況(左)及び災害対策情報等の変更状況(右)

○NITE セミナーへの参加の意向 (設問 3 6, 3 9)

以下に示すプログラム案で NITE セミナーを開催する場合の、事業所の参加の意向を尋ねた。

平成 22-23 年度に RC 活動を実施した事業所では、「ぜひ参加したい」または「余裕があれば参加したい」と回答した事業所はそれぞれ 7% (10 事業所)、38% (56 事業所) であった。一方、平成 22-23 年度に RC 活動を実施していない事業所では、「ぜひ参加したい」と回答したのは 2% (1 事業所)にとどまるが、「余裕があれば参加したい」は 47% (26 事業所) にのぼった。

プログラム案

1. リスクコミュニケーションの概要
2. 情報提供用の資料作成実習 (ツールの紹介、ツールを使った資料作成)
3. グループディスカッション (資料の考察、発表資料の検討)
4. 発表、質疑応答、講評 (グループごとに事業所・取り組みの紹介、考察結果などを発表)

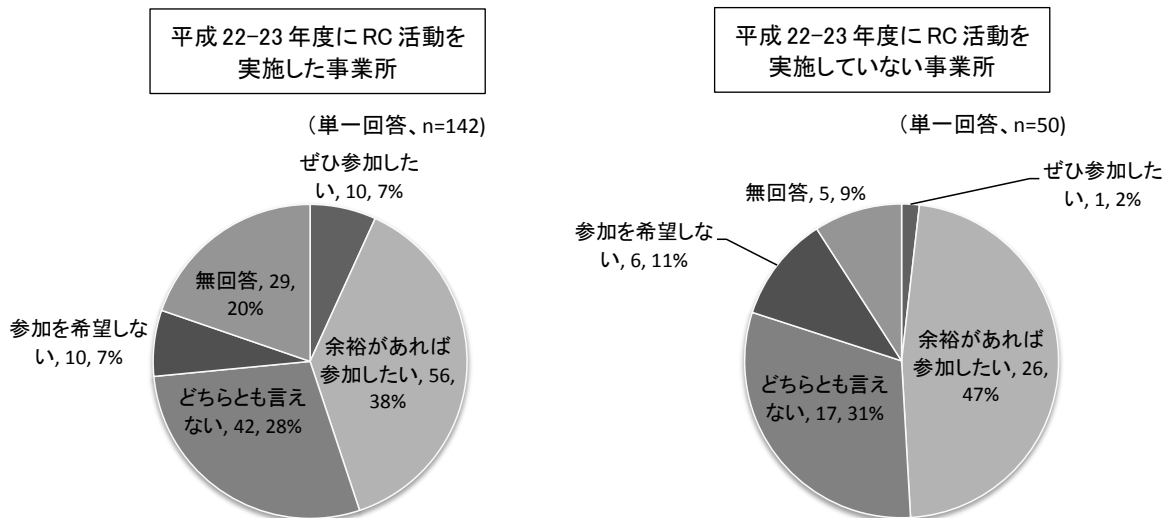


図 3-30 NITE セミナーへの参加の意向

○RC活動を実施しなかった理由（設問37）

平成 22-23 年度において、RC 活動を実施しなかった 50 事業所に、その理由を尋ねた。

主な回答には「地域住民のニーズを感じない」（19 事業所）、「人や時間などのコストがかかるため」（18 事業所）が挙げられた。

以下、「継続するには、話題が無いため」（9 事業所）、「地域住民などが過剰に反応することへの不安」（6 事業所）、「企業としてのメリットが見えないため」（6 事業所）、「諸般の事情でできなかった」（6 事業所）、「同業者や同じ工業団地内の企業がやっていないため」（3 事業所）と続いた。

ここで、「人や時間などのコストがかかるため」や「継続するには、話題が無いため」については、事業所団体や工業団地などでの枠組みに加わることで、解決の糸口がつかめる可能性がある。また、「企業としてのメリットが見えないため」については、今回の調査結果により、RC 活動を実施することにより、事業活動の改善につながるメリットが示唆されていることなどを、事業所に提示することが有効ではないかと考えられる。

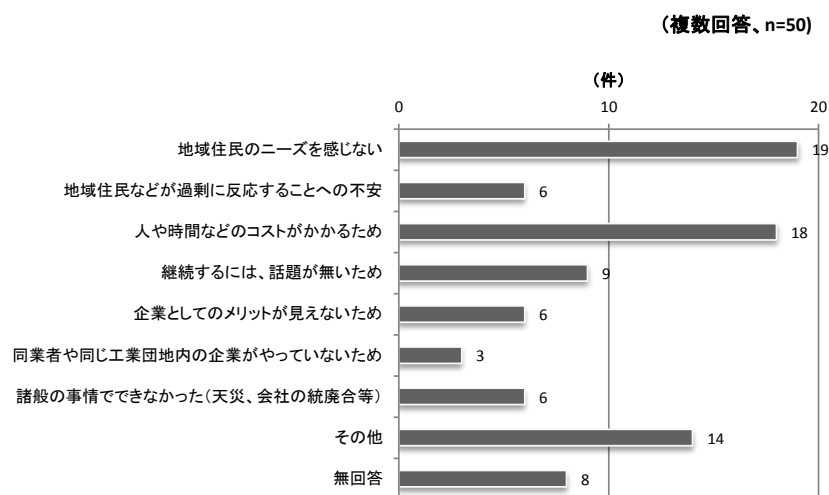


図 3-31 RC 活動を実施しなかった理由

○今後の RC 活動の実施予定（設問38）

平成 22-23 年度において、RC 活動を実施しなかった 50 事業所における、今後の RC 活動の実施予定を尋ねた。

過去の 2 年間は実施しなかったが、今後「実施する予定がある」事業所は 6 事業所（11%）、「環境がそろえば実施したい」事業所は 15 事業所（27%）と、4 割程度が前向きな回答をしている一方、「今のところ予定は無い」事業所は 16 事業所（29%）、「実施しない」事業所は 13 事業所（24%）にのぼった。

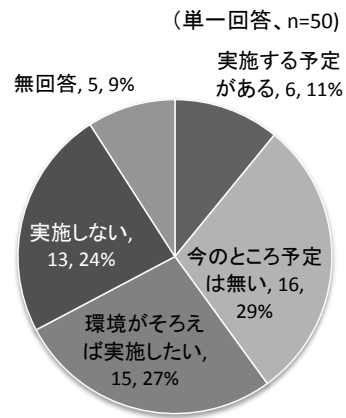


図 3-32 今後の RC 活動の実施予定

3. 2 追加調査の結果

特徴的な取組の詳細を把握するため、以下の考え方にに基づき、追加調査の調査対象を選定した。

3. 2. 1 調査対象の選定

(1) 選定の考え方

- ・「調査票の回答結果（抜粋）をN I T Eホームページへ掲載可」、「訪問調査可」、「電話やメールでの問合せ可」と回答した事業者から選定した。
- ・基本的には、特徴的な取組の実施数が多い事業所を選定した。ただし、震災後の変化に関する項目については、ホームページ上で公表しない項目であること、また、事後アンケートは多くの事業所で実施しており、かつ、調査票で詳細を把握しておらず優劣の判断ができないため、以下の5項目の実施数で検討した。
 - －合同実施
 - －事前相談
 - －事前勉強会の実施
 - －事前アンケートの実施
 - －専門家の活用
- ※震災後の変化に関する項目については、訪問調査先以外の事業所であっても、必要に応じてメールや電話等によって詳細を確認することを想定。
- ・業種のバランスや、訪問調査全体における特徴的な取組の総数のバランスに配慮した。
 - ※企業規模（従業員数）については、いずれも大企業の一工場であったり、関連企業であったりするため、考慮していない。

(2) 追加調査先の選定

- ・特徴的な取組の実施数が多い（3～5）の事業所から、以下の9か所を選定した。
 - 日本ゼオン(株)徳山工場
 - 東ソー(株)南陽事業所
 - 昭和電工(株)大分コンビナート
 - シチズン東北(株)北上事業所
 - 東日本旅客鉄道(株)大宮総合車両センター
 - 宇部興産(株)宇部本社
 - 日産化学工業(株)小野田工場
 - 日本山村硝子（株）埼玉工場
 - ライオン（株）千葉工場
- ※大和ハウス工業(株)中部工場については、5つの特徴的な取組があるが、RC活動の形態が「事業者間の意見交換会」という特殊ケースであるため除外。
- ※山口県内のJRCC加盟企業については、業種のバランスを考慮し、実施地区（山口東地区及び山口西地区）からそれぞれ1～2事業所を選定することとした。
- ・特徴的な取組の実施数が1～2の事業所については、訪問調査全体における特徴的な取組の総数のバランスを考慮し、下記の3か所を選定した。

- (株)川徳 パルクアベニュー・カワトク アネックス・カワトク
- 太平洋工業(株)西大垣工場
- JX 日鉱日石エネルギー(株)川崎事業所

※(株)カワトクは、PRTR 届出対象外（小売業）であるが、自治体や環境保全連絡協議会と連携し、専門家を活用する特徴的な事例であることから選定。

※太平洋工業(株)は、事前勉強会を実施していることから選定。

※JX 日鉱日石エネルギー(株)は、事前アンケートを実施していることから選定。

3. 2. 2 調査方法

- ・調査先の事業者には事前にヒアリング項目を送付し、日程調整後、調査先を訪問し、ヒアリングを行った。
- ・ヒアリング内容は大きく2つあり、一つは調査票の回答に関する確認、もう一つは特徴的な取組に関する詳細の確認である。
- ・ヒアリング後は、ヒアリング調査結果を各事業所に確認してもらい、内容を確定した。
- ・なお、以下の事業所は、先方のスケジュール等によりヒアリング不可となった。
 - シチズン東北(株)北上事業所
 - 東日本旅客鉄道(株)大宮総合車両センター
 - 日産化学工業(株)小野田工場

表 3-4 追加調査先一覧

社名	事業所名	都道府県	日程	曜日	時間
JX 日鉱日石エネルギー(株)	川崎事業所	神奈川県	10/24	水	15:00
(株)川徳		岩手県	10/31	水	13:00
太平洋工業(株)	西大垣工場	岐阜県	11/2	金	13:15
宇部興産(株)	宇部本社	山口県	11/6	火	14:00
日本ゼオン(株)	徳山工場	山口県	11/7	水	10:00
東ソー(株)	南陽事業所	山口県	11/7	水	14:00
昭和電工(株)	大分コンビナート	大分県	11/12	月	14:00
ライオン(株)	本社 研究開発本部	東京都	11/28	水	10:00
日本山村硝子(株)	埼玉工場	埼玉県	11/28	水	15:00
東日本旅客鉄道(株)	大宮総合車両センター	埼玉県	訪問調査不可		
日産化学工業(株)	小野田工場	山口県	訪問調査不可(メールにて回答)		
シチズン東北(株)	北上事業所	岩手県	訪問調査不可		

3. 2. 3 調査結果とその分析

※個別のヒアリング調査結果は【資料3】参照

(1) 調査票の確認事項

①平成23年度までのRC活動の取組状況

- ・多くのヒアリング対象事業所では、古くから地域貢献活動やCSR活動などとともに工場見学会や催し物などの地域とのコミュニケーション活動を実施していた。
- ・また、日本化学工業協会（JRCC）の枠組でRC活動を実施する事業所では、1990年代半ばから各地で地域説明会がはじまり、当初は100名以上の大規模で隔年で実施していたが、参加者の要望を受け、中間年に小規模な地域説明会を実施するようになっている。

②RC活動の実施目的

- ・調査票の回答では、「近隣住民との情報共有」、「地域の利害関係者との信頼関係の構築」との回答が一般的であり、RC活動と事業活動の接点がないようにも見えるが、ヒアリングの結果、事業活動と関わりの深いことを目指してRC活動を実施していることが明らかになった。
- ・例えば、「企業イメージの向上」や「自社への関心が深まることで、優秀な人材を確保する」、「自社製品に関心を持ってもらい、販売量の増加につなげたい」などが挙げられる。
- ・これらは、事業所がRC活動を推進する上でのインセンティブとなると考えられる。

③参加者

- ・地域説明会で意見交換等を行う際の主役は近隣住民である。自治体職員の参加も多いが、JRCCでは市民団体や専門家、学生などとの交流もあり、幅広い層とのコミュニケーションを図っている。

④プログラム

- ・ヒアリングでは、コミュニケーションの核となる意見交換の部分に主眼を当て、詳細を尋ねた。
- ・一般的なプログラムとして、事業紹介、環境活動報告、工場見学、意見交換があるが、JRCCでは、パネルディスカッションを実施したり、小テーブル討議としていくつかのテーマ（分科会）に分かれたりして、意見を出しやすい雰囲気づくりをする工夫が見られた。
- ・また、多くの事業所では、弁当や懇親会を準備しており、和やかな雰囲気の中で意見交換を行う事例もあった。

(2) 特徴的な取組について

①合同実施のメリット・デメリット

追加調査でヒアリング対象となった、当該事業所以外の主体と合同でRC活動を実施していた事業所は、すべて日本化学工業協会（JRCC）が実施する地域説明会・対話集会であった。

合同実施におけるメリットやデメリットは以下のとおりである。

○メリット

- ・事業所単独で開催する際には、事業所固有の取組について理解が得られるが、複数の事業所が合同で RC 活動を実施する場合は、コンビナートや工業団地などの全体としての取組に関する情報共有・意見交換ができる。
- ・複数の事業所が作業を分担するため、事業所の負担が軽減する。ただし、全体のとりまとめを行う幹事会社の負担は大きくなる。
- ・他事業所の RC 活動のノウハウを習得できる（日化協（JRCC）では、全国 15 地区で地域説明会を実施しており、各地区の視察が可能である）。

○デメリット

- ・JRCC の実施方針に従うことになるため事業所の独自性が出しづらい。
- ・スケジュールや役割分担などの調整ごとの小回りが利きにくい。
- ・事業所単体の取組については意見交換が難しい。この場合、単独で工場見学を開催したり、地域の環境イベントにおいて事業所単独でブースを出展したりするなどして対応している。

②事前相談先

事前に相談するに当たって、どこにどのような内容を相談したかという概要について相談先の別にヒアリング結果を整理した。ファシリテーターや学識経験者の基調講演の依頼等の詳細は、「④外部の専門家の活用」を参照されたい。

○自治体

- ・これまでに RC 活動を実施している都道府県や市町村であれば実施方法について相談することができる。RC 活動の開催までに、打ち合わせなどを通して全体のおおよその形について確認することができる。
- ・例えば、岩手県では他の事業所が実施する RC 活動の見学の手配や情報提供が得られる。
- ・また、自治体職員の会合への参加として、ファシリテーターや基調講演を担ってもらえることがある。都道府県の担当者では調整がつかない場合は、市町村のネットワークを活用してもらうことで、適任者を充当してもらえる可能性が考えられる。
- ・RC 活動のテーマによって、環境担当、防災担当、廃棄物担当などの担当部署にも相談可能である。その場合、社内で日常的なやり取りをしている部署からつなげてもらうことが望ましい。
- ・自治体が主催する研修会や講習などに参画する講師に相談することもできる。
- ・また、近年 RC 活動を実施した事業者に相談したい場合、自治体担当者が経験済みの担当者に取り次いでもらえることもある。
- ・同様に、市民団体に RC 活動に加わってほしい、講演を依頼したい、といった場合なども、活発な活動をしている団体との仲を取り持ってもらう可能性が考えられる。

○近隣の事業所

- ・RC 活動を運営する部署の他に、日常的に環境関連活動や CSR 活動を実施している部署、商工会議所関連の部署などを通じ、身近な事業所に実施方法や講師の依頼などについて相談するこ

とができる。

- ・地元で本社を構える事業所では、トップ間同士のつながりが強いこともあり、そのネットワークを活用できる場合がある。
- ・また、より身近な同僚や上司などが持つネットワークを活用できれば、交流の幅が広がる可能性が考えられる。

○事業者団体

- ・日化協（JRCC）の地域対話を実施している場合、幹事会社を通じて、長年培われた多方面での強力なネットワークが構築されていると考えられる。
- ・前述の自治体や近隣の事業所（＝加盟企業）をはじめ、地元の学識経験者にファシリテーターや基調講演を依頼したり、地元テレビ局のアナウンサーに総合司会を依頼したり、中には市民団体に講演や司会を依頼するケースもある。さらに、近年は大学生や高校生等を地域対話に巻き込み、若い世代から発表してもらうこともある。
- ・RC活動の準備は、幹事会社を中心となり、およそ半年前から月1回の頻度で加盟企業集まり、全体のテーマ、基調講演の内容・依頼先、意見交換のテーマ、事前・事後アンケートの実施、工場見学などについて検討している。
- ・また、全国のJRCC地域対話の実施状況に精通した日化協RC委員会の担当者により、アンケート内容や発表資料のわかりやすさについて、確認されることで充実した内容につなげている。

③事前勉強会、事前アンケートの実施

○事前勉強会の実施状況

- ・今回のヒアリング対象となった事業所では、RC活動に先立って関係者を集めて勉強会を実施する形式は見られなかった。
- ・調査票の回答と同様に、主に自治体が主催する研修会や講習などをRC活動のための情報収集源としたり、社内外において事前にすり合わせたりすることを事前勉強会と位置付けていた。
- ・ヒアリング結果から、単独事業所でRC活動を実施する際には、日常的なコミュニケーション関係がある地元自治会との意見交換のみであり、参加者の主な関心は工場の事業活動よりも通勤時の交通安全や地元学生の採用などの要望が増えていることから、特定のテーマについて、事前に勉強する必要性はないと考えていると推測される。
- ・また、JRCCの地域説明会では、1990年代半ばから継続した取組のため、過去の知見等の蓄積は相当量あると考えられる。また、およそ半年前から月に1回のペースで関係各社が集まり事前準備打合せに十分に時間をかけているため、別途事前勉強会を実施することは難しい状況ではないかと考えられる。

○事前アンケートの実施

- ・事前アンケートを実施する多くの事業所が、住民の関心事をあらかじめ把握し、意見交換のテーマを検討することを目的としていた。
- ・アンケート票の配布は、開催日の1～2か月前に開催案内とともに参加者に送付するが、近隣住民に対しては自治会役員に手渡しすることが多く見られた。

- ・アンケート票の回収方法は、回答者の利便性に配慮し、FAX、メール、郵送など多様な手段が準備されている。中には、訪問し回収するというケースも見られた。
- ・集計結果は、RC活動当日の配布資料（JRCCでは予稿集）に掲載する、集計結果と意見、質問への回答を準備し意見交換を実施するために活用されている。
- ・なお、事前アンケートを実施する以外にも、参加者からの関心事を吸い上げることは可能であり、例えば、毎年継続してRC活動を実施する場合には、前回（前年）の事後アンケート結果を活用したり、懇意にしている自治会に事前に相談し、関心のあるテーマを尋ねたりしていた。
- ・表3-5に、事前アンケート票の事例を示す。各事業所とも、参加者の関心について尋ねている点は共通であり、意見交換のテーマを模索していることがわかる。なお、JX日鉱日石エネルギーでは、全ての設問が自由回答形式であることを除き、概ね選択肢方式が採用されていることから、参加者の負担を少なくするような配慮がうかがえる。

表 3-5 事前アンケート票の概要

事業所名	アンケートの設問（例）
日本山村硝子（株）埼玉工場	<ul style="list-style-type: none"> ・関心のあるテーマ（化学物質管理の状況、温暖化対策、廃棄物の種類と廃棄方法、緊急事態への対応、地域活動） ・上記項目と関連し当日質問したい事項や意見
JX日鉱日石エネルギー（株）川崎事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に関する意見・質問（大気、水質、騒音、振動など） ・安全に関する意見・質問（火災・地震・台風、油モレなど） ・その他（上記以外の内容）
日本ゼオン（株）徳山工場	<ul style="list-style-type: none"> ・レスポンスブル・ケア（RC）活動の知名度 ・過去の地域対話への参加状況 ・環境・安全に関する日頃の関心 ・前項で選んだ番号（最大3つ）に関する不安の頻度 ・コンビナート各社に対する環境・安全に関する期待 など
昭和電工（株）大分コンビナート	<ul style="list-style-type: none"> ・大分地区の化学工場等に対する現在のイメージ ・大分地区の化学工場等の諸活動について ・関心の強いテーマ ・大分地区の化学工場等に対する意見・要望

④外部の専門家の活用

- ・専門家を活用することは、事業所の専門外などの対応が難しいことなどを、わかりやすく参加者に伝えることができ、参加者からも良好な評価を得ている。また、企業担当者の負担を減らしたり、プロの司会者を依頼したりすれば、時間通りのプログラム進行が可能となるなどのメリットがある。
- ・JRCCのRC活動では、ファシリテーター、学識経験者・自治体職員などの基調講演など、幅広く人材を活用していた。また、インタプリターを活用する事例は調査票調査結果全体を見渡しても少なく、日本山村硝子では環境省事業化学物質アドバイザーを活用していた。

- ・JRCC では、RC 活動に費用の助成があることから、ファシリテーターを民間に依頼するケースが見られた。地元のアナウンサー（女性）を活用することで、参加者もリラックスすることができ、会の雰囲気是和やかになるということ、堅苦しい言葉もなく、まとめも巧みであること、などから、参加者、主催者ともに好評である。
- ・また、テーマごとに分かれて意見交換を行う小グループ討議では、グループごとに基調講演とともに司会を依頼していた。司会を務めるのは、学識経験者、自治体職員などが一般的であるが、場合によっては NPO メンバーや、全国の JRCC 地域対話の実施状況に精通した日化協担当者が行うことも特徴的と考えられる。
- ・このように、多方面の人材との関わりを持つことは、新たな発想が生まれ地域説明会のレベルの底上げにつながる可能性が考えられる。
- ・日本山村硝子では、近隣の事業所での対話に参加した際に、会の運営が混乱したのを目の当たりにしたことをきっかけに、ファシリテーターを民間に、インタープリターを化学物質アドバイザーを活用している。このように、中立的な立場の人材を活用することは、現場の進行を円滑にするだけでなく、主催者側の不安を軽減する要素もあるのではないだろうか。

⑤事後アンケートの実施

- ・事後アンケートは、当日の基調講演・各種発表の内容や分かりやすさ等を参加者に評価してもらい、次回開催に向け参加者の関心・興味の傾向を把握するためなどを目的として実施している事業所が多かった。アンケート結果は、意見や問題点があれば、次回以降の改善に活用している。
- ・なお、対話集会の実施前と実施後について、同じ内容を質問し、効果を把握しているケースも見られた。
- ・参加者の満足度や RC 活動の効果については、会場での質疑応答・意見交換の感触や懇親会での印象をうかがうなどして、定性的に把握している事業所もあった。
- ・また、日常のやりとりや JRCC 地域対話、ミニ対話集会、工場見学会における感触として定性的に把握している。
- ・なお、JRCC では事後アンケートを日化協の事務局に報告する必要があるため、フォーマットがあるが、地区独自の設問を加えることは許されている。
- ・アンケート記入にあたっては、会の冒頭に司会者からお願いし、休憩時間終了後にも再度呼びかけ、可能な限り全員に記入してもらうよう工夫しているケースも見られた。

表 3-6 事後アンケートの概要

事業所名	アンケートの設問（例）
(株) 川徳	<ul style="list-style-type: none"> ・川徳の説明のわかりやすさ ・RC 活動に参加してよかったか ・今後、RC 活動に参加したいか ・プログラムにおける一番の関心事 ・RC 活動実施前に川徳に対して感じる不安の程度 ・環境全般に関して不安を感じているもの ・環境保全の取組として、県や市に望むこと ・その他意見、要望等
日本ゼオン（株）徳山工場	<ul style="list-style-type: none"> ・レスポンシブル・ケア（RC）活動の知名度 ・地域対話全般について ・地区事業場事例の発表内容 ・地域対話に参加した印象 ・今後の地域対話の開催や地域対話の形式について ・教育関係の参加について

⑥震災後の変化

- ・調査票の結果によると、震災後に事業者と住民の双方が、防災対策に対する意識が高まっていると感じる事業所も見られたが、ヒアリング対象の事業所の多くは、かねてから防災対策を適宜実施しており、震災を契機とした大きな変化は感じていないとのことであった。

⑦化学物質のリスク情報の提供

- ・調査票の回答結果と同様に、ヒアリングを実施した事業所の中でも化学物質のリスク情報を取り扱うケースは少なく、参加者のニーズは小さいことが明らかになった。
- ・そもそも、素人には馴染みの薄い内容であるため、説明する際には、必要に応じて専門家に説明を依頼したり、資料の情報提供をしたりしている。

4 まとめ

4.1 事業者の特徴や実施方法の特徴別にみる RC 活動の傾向

調査票の送付による調査及び事例の追加調査の結果をもとに、以下の3つの切り口で事例をグループニングし、それぞれについて参加者、プログラム構成、情報提供内容について傾向や特徴を解析した。

<事例グループニングの切り口>

- ア) 業種：①化学工業、その他化学工業、機械系製造業、化学系製造業、金属系製造業、他
②（化学物質の）メーカー企業、ユーザー企業、他
- イ) 立地環境：コンビナート、工業団地型、住宅と混在型
- ウ) 実施単位：単独実施、合同実施

ア) 業種の分類

調査票の回答結果で、「平成 22～23 年度に RC 活動を実施」（設問 6）した 142 事業者について、PRTR 制度の業種コードごとに整理し、さらに化学工業、その他化学工業、機械系製造業、化学系製造業、金属系製造業、他に分類した（表 4-1）。

表 4-1 傾向分析に用いる業種分類①

分類	主たる業種	業種コード	回答数	小計	割合
化学工業	化学工業	2000	56	56	39.4%
その他化学工業	医薬品製造業	2060	13		
	農薬製造業	2092	5	18	12.7%
機械系製造業	一般機械器具製造業	2900	1	22	15.5%
	電気機械器具製造業	3000	9		
	輸送用機械器具製造業	3100	11		
	精密機械器具製造業	3200	1		
化学系製造業	石油製品・石炭製品製造業	2100	2	12	8.5%
	プラスチック製品製造業	2200	8		
	ゴム製品製造業	2300	2		
金属系製造業	鉄鋼業	2600	1	8	5.6%
	非鉄金属製造業	2700	3		
	金属製品製造業	2800	4		
その他の業種	衣服・その他の繊維製品製造業	1500	1	18	12.7%
	木材・木製品製造業	1600	2		
	家具・装備品製造業	1700	1		
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1800	6		
	窯業・土石製品製造業	2500	1		
	医療用機械器具・医療用品製造業	3230	1		
	武器製造業	3300	0		
	その他の製造業	3400	1		
	ガス業	3600	1		
	鉄道業	3900	1		
	洗濯業	7210	0		
	計量証明業	8630	1		
	産業廃棄物処分業	8722	1		
	自然科学研究所	9210	1		
PRTR届出対象外	—		8	8	5.6%
	合計		142	142	100.0%

また、主に化学物質を製造する「メーカー企業」と主に化学物質を使用する「ユーザー企業」の2分類で分析することとした（表4-2）。

表 4-2 傾向分析に用いる業種分類②

分類	主たる業種	業種コード	回答数	小計	割合
メーカー企業	化学工業	2000	56	74	52.1%
	医薬品製造業	2060	13		
	農業製造業	2092	5		
ユーザー企業	一般機械器具製造業	2900	1	42	29.6%
	電気機械器具製造業	3000	9		
	輸送用機械器具製造業	3100	11		
	精密機械器具製造業	3200	1		
	石油製品・石炭製品製造業	2100	2		
	プラスチック製品製造業	2200	8		
	ゴム製品製造業	2300	2		
	鉄鋼業	2600	1		
	非鉄金属製造業	2700	3		
	金属製品製造業	2800	4		
	その他の業種	衣服・その他の繊維製品製造業	1500		
木材・木製品製造業		1600	2		
家具・装備品製造業		1700	1		
パルプ・紙・紙加工品製造業		1800	6		
窯業・土石製品製造業		2500	1		
医療用機械器具・医療用品製造業		3230	1		
武器製造業		3300	0		
その他の製造業		3400	1		
ガス業		3600	1		
鉄道業		3900	1		
洗濯業		7210	0		
計量証明業		8630	1		
産業廃棄物処分業		8722	1		
自然科学研究所		9210	1		
PRTR届出対象外		—	—	8	8
合計			142	142	100.0%

イ) 立地環境の分類

事業所の所在地をもとに、一般的な地図サイトから、表4-3のとおりコンビナートや工業団地のように工場（事業所）が集積した「工場団地型」及び住宅と工場が混在した「住宅と混在型」の2種類に分類した。

表 4-3 傾向分析に用いる立地環境の分類

立地環境	回答数	割合
工場団地型	73	51%
住宅と混在型	64	45%
その他	5	4%
合計	142	100%

ウ) 実施単位の分類

調査票の回答結果をもとに、事業所単独で実施している場合と、事業所と他の主体と合同で実施している場合に分類した。合同で実施する場合の内訳は、日本化学工業協会（JRCC）の取組、工業団地での取組、グループ企業での取組、地域協定での4項目である。

表 4-4 傾向分析に用いる実施単位の分類

実施単位		回答数	割合
単独実施		75	53%
合同実施	JRCC	34	24%
	工業団地	2	1%
	グループ企業	2	1%
	地域協定	1	1%
その他	その他	28	20%
合計		142	100%

4. 1. 1 業種別傾向

1) 参加者の構成

RC 活動における参加者をみると、多くの事業者で主に「近隣住民」、「近隣の事業者」、「自治体職員」で構成される活動を実施していることがわかる。業種を問わず「市民団体」の参加を得ている事業者が少ない。

(「金属系製造業」「PRTR 届出対象外」はサンプル数が少ないため傾向分析から除外して検討することとする。)

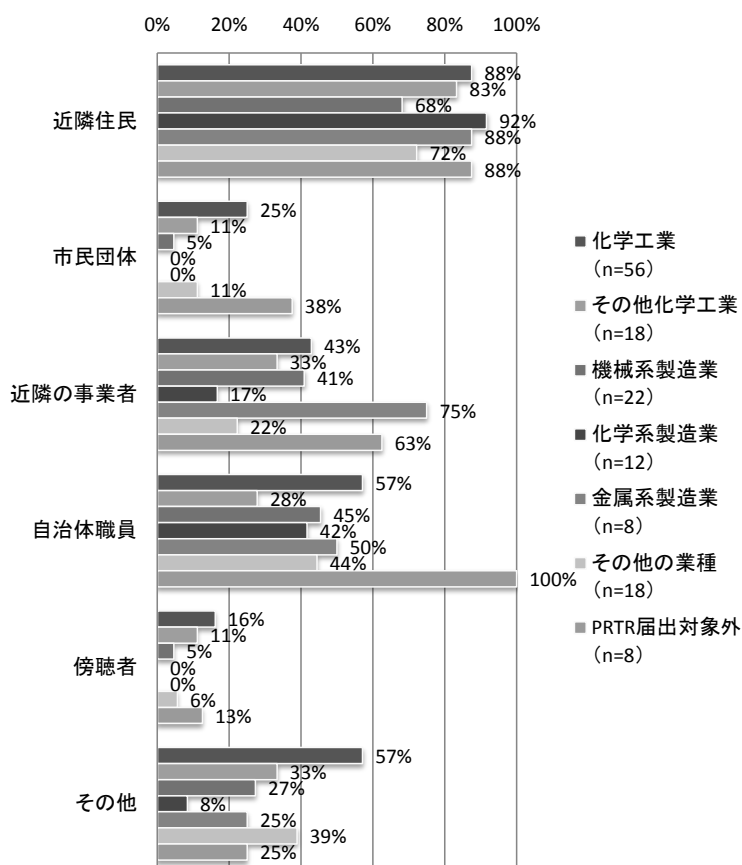


図 4-1 参加者の構成(業種別①)

より詳細に分析するために、メーカー企業やユーザー企業の別に見ると、メーカー企業とユーザー企業では、「近隣住民」、「近隣事業者」、「自治体職員」の参加率に大きな差は見られないが、「市民団体」や「傍聴者」はメーカー企業の参加率が 2 割前後なのに対し、ユーザー企業では 2% 程度と明確な差が現れた。

これは、ヒアリング調査では、JRCC の活動で大学生や高校生が傍聴者として参加している事例もあることから、メーカー企業の多くが事業者団体 (JRCC) の枠組みに参画していることで、日頃からさまざまな属性の参加者と交流を持ち、事業活動や地域環境の改善のために幅広く意見を取り入れたいという考え方を持っていることが一つの要因と推測される。

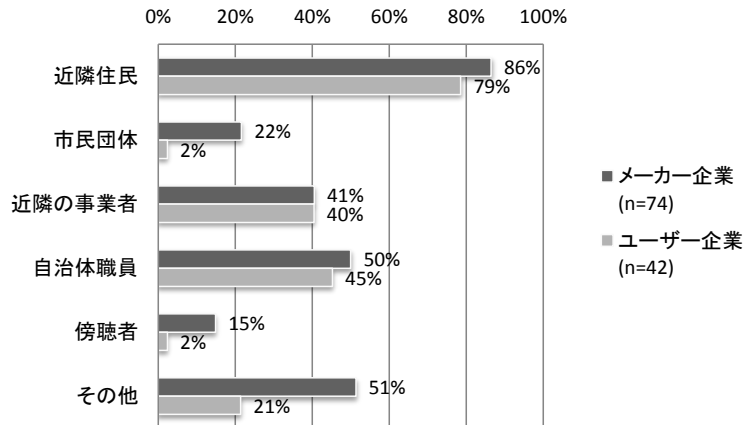


図 4-2 参加者の構成(業種別②)

2) プログラムの構成

RC 活動のプログラムは、主に「会社・事業所紹介」、「事業所の環境活動報告」、「工場見学」、「質疑応答・意見交換会」の4つのプログラムから構成されている。社外から講演者を招聘したり専門家の講評を得たりするなど、公開性や中立性を盛り込んだプログラムを用いている事業者は少数となっている。

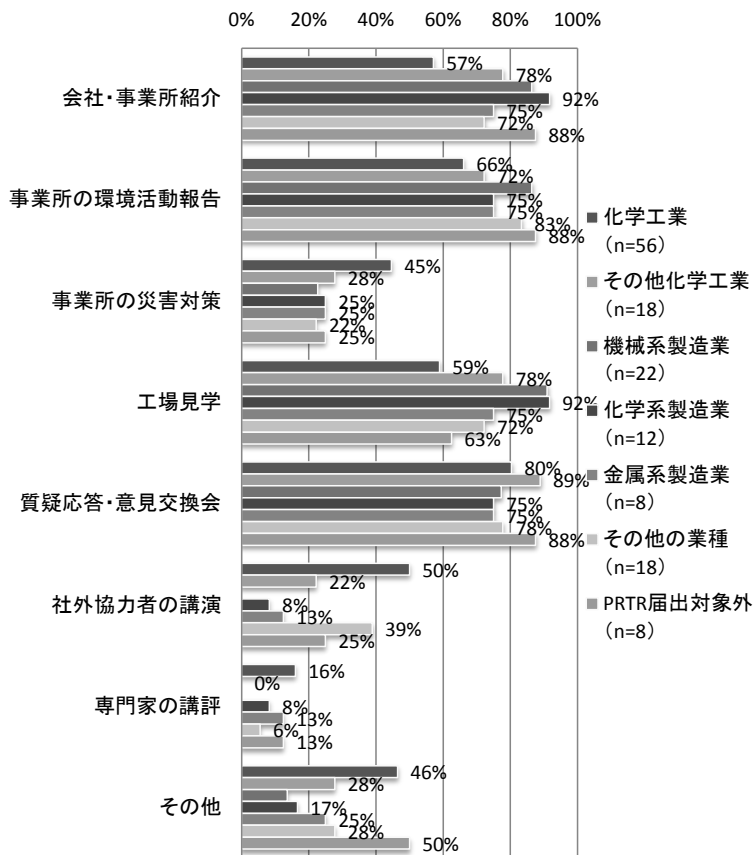


図 4-3 プログラムの構成(業種別①)

次に、メーカー企業とユーザー企業の別に、どのようなプログラムがどの程度の割合で導入されているかについて整理した。

メーカー企業はユーザー企業に比べ「会社・事業所紹介」、「事業所の環境活動報告」、「工場見学」の導入割合が1~2割程度低くなっている。これは、JRCCに加盟している事業所が多くを占めるメーカー企業は、コンビナート等の事業所が集積した地区において合同でRC活動に参画していることで、個々の事業者に関するプログラムが導入されにくくなっているためと考えられる。

一方、「事業所の災害対策」を実施している事業所の割合は、メーカー企業が41%であるのに対し、ユーザー企業は24%であった。これは、化学物質自体を主要製品として製造するメーカー企業では、事故等が起きた際には周辺に与える影響が、製造プロセスの一部で化学物質を使っているユーザー企業より大きいため、積極的に情報発信しているものと推察される。

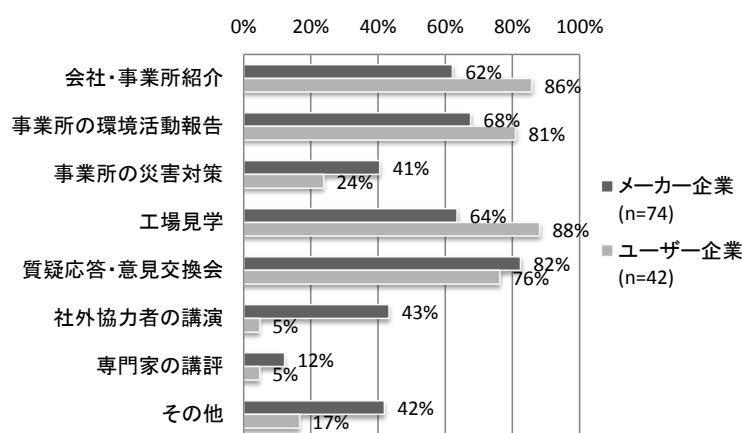


図 4-4 プログラムの構成(業種別②)

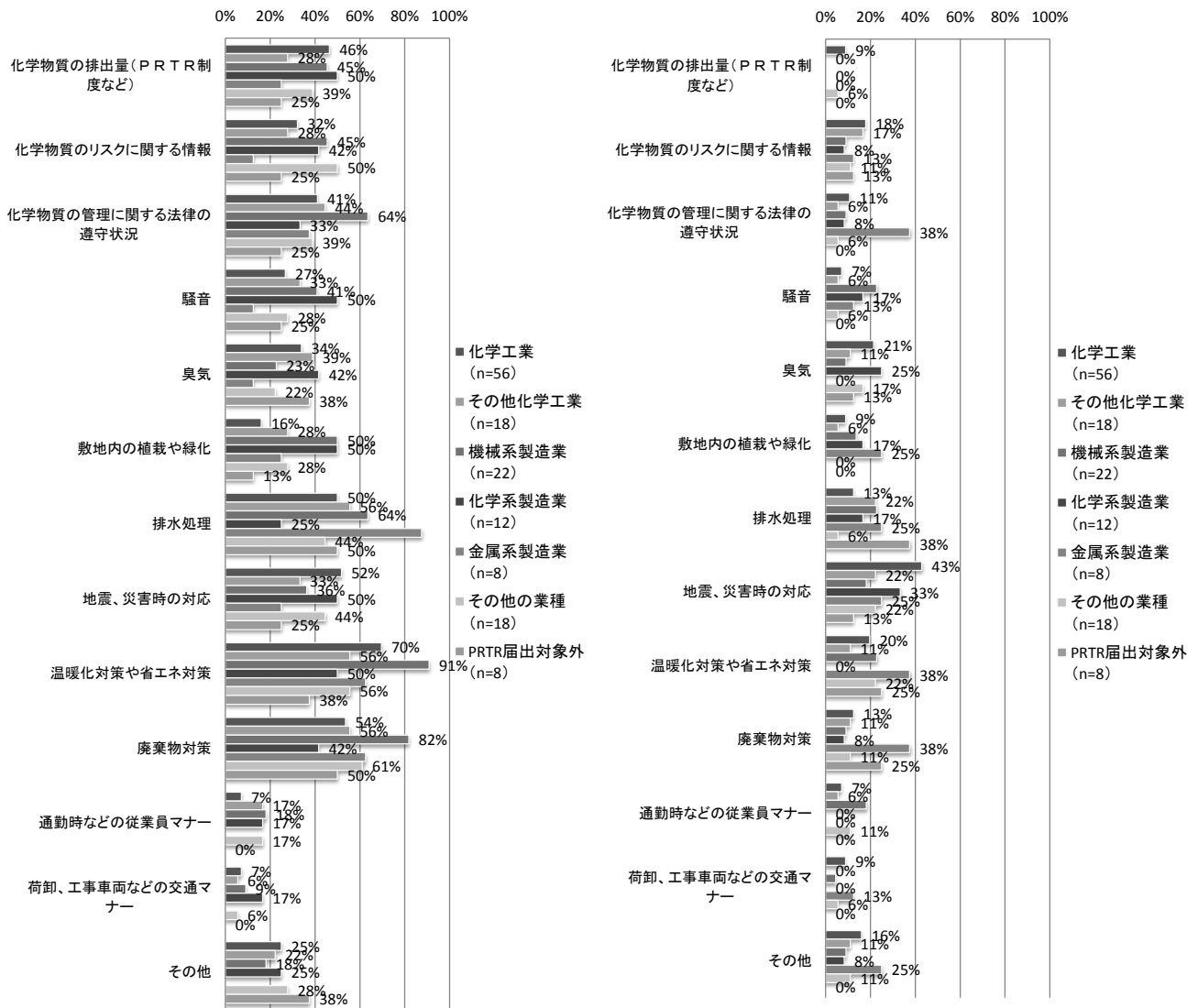
3) 情報提供内容の構成

RC活動の場での情報提供は「温暖化・省エネ対策」、「廃棄物対策」、「排水処理」に重点が置かれ、化学物質に関する内容は、必ずしも積極的に説明されておらず、「臭気」や「騒音」といった生活公害の要因と同程度となっている。

また、東日本大震災後の調査ということもあり「地震・災害時の対応」の説明もなされている。

これらの情報提供に対して、参加者の質問は「地震・災害時の対応」が多く、「温暖化・省エネ対策」、「廃棄物対策」、「排水処理」が続いており、化学物質に関連する質問があった事業者は少数である。

これらのことから、参加者の関心事はその時々社会問題に反応しており、事業者もこれらの問題にどのように対応しているのかを説明することが基本になると考えられる。また、説明内容と齟齬がないよう、参加者の関心事を事前に把握しておくことが重要である。



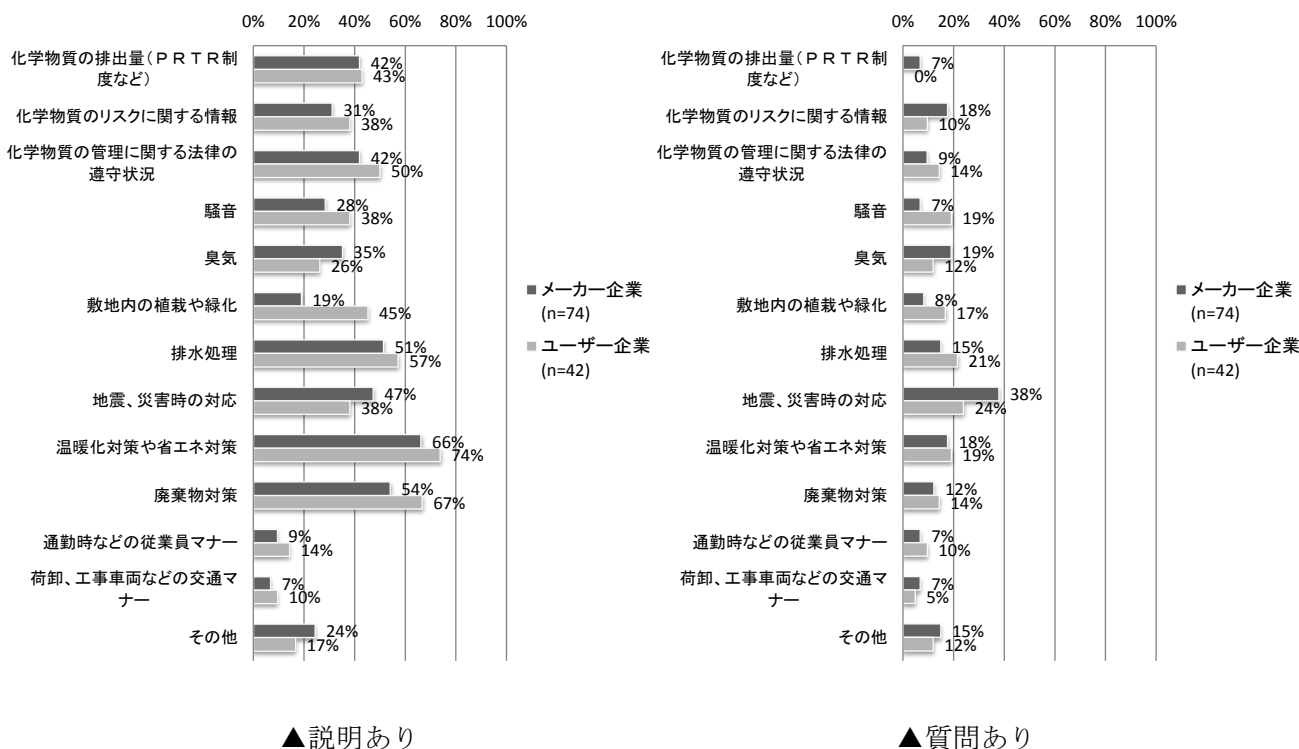
▲説明あり

▲質問あり

図 4-5 情報提供内容の構成(業種別①)

メーカー企業、ユーザー企業別にみると、概ねいずれの項目でもユーザー企業がメーカー企業を上回る傾向があり、ユーザー企業は幅広い内容について説明している様子が伺える。

一方、質問のあった項目では「地震・災害時の対応」についてメーカー企業がユーザー企業を上回っており、参加者が「ユーザー企業の方が災害時に周辺への影響が大きい可能性がある」ことを認識していると考えられる。



▲説明あり ▲質問あり
 図 4-6 情報提供内容の構成 (業種別②)

参加者への説明内容を決定する上で、参加者への事前アンケートによる「直近の関心事の把握」、もしくは事後アンケートによる「以降に求められる説明内容」の把握が有効になる。

事前アンケートの実施状況をみると「化学工業」が実施している割合が大きくなっている。これは、化学工業が JRCC として RC 活動に取り組む場合が多いことから、組織だって事前準備を進めていることによるものと考えられる。このことは、ユーザー企業に比べて JRCC 会員であることが多いメーカー企業で実施の割合が大きいことから裏付けられる。

事後アンケートの実施割合は、いずれの業種でも半数程度以下となっている。事後アンケートは RC 活動当日に参加者に配布が可能で、事前アンケートに比べて実施が容易であることから、更に実施が促進されることが望まれる。

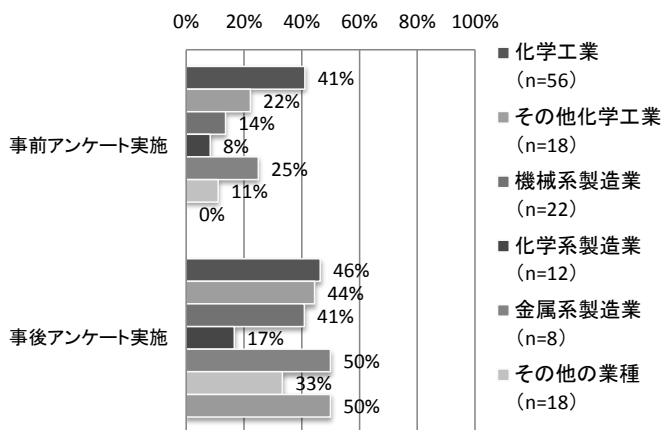


図 4-7 事前・事後アンケートの実施状況 (業種別①)

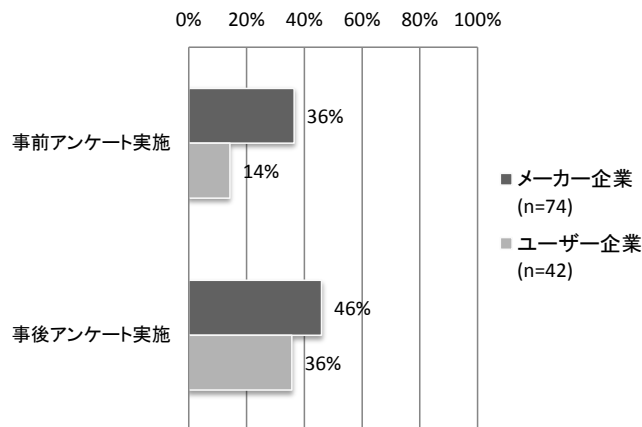


図 4-8 事前・事後アンケートの実施状況(業種別②)

4. 1. 2 立地環境別傾向

1) 参加者の構成

事業所の立地環境別に参加者の構成を見ると「住宅と混在型」が「近隣住民」で「工場団地型」を上回っているものの、他の参加者は「工場団地型」の方が割合が大きくなっている。特に「市民団体」や「近隣の事業者」ではその差が大きい。

これは、住宅と混在した立地環境にある事業所は、影響を及ぼす対象が明確であり、また日頃から苦情等で情報のやり取りがあることが推測され、RC 活動においてもコミュニケーション相手として近隣住民を特に意識しているためと考えられる。

一方、工場団地では、JRCC の活動に代表されるように、協働体制で RC 活動に取り組むことから、ステークホルダーを幅広く捉えるとともに、これらのステークホルダーと組織的に交流することが可能であり、その結果として「市民団体」の参加が得やすい結果となっていることが推測できる。

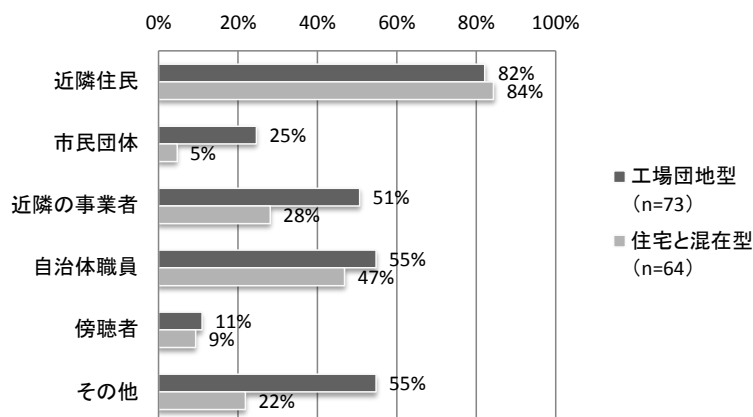


図 4-9 参加者の構成(立地環境別)

2) プログラムの構成

立地環境別に RC 活動のプログラムを見ると「工場団地型」で「社外協力者」「専門家の講評」を行なっている割合が大きくなっている。参加者の構成と同様に、工場団地では JRCC など組織的に活動を展開することから、公開性や中立性の高いプログラムの導入が可能になっていると考えられる。

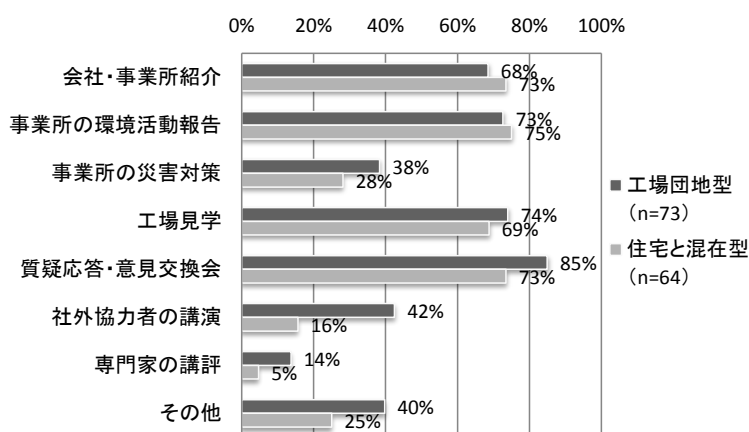
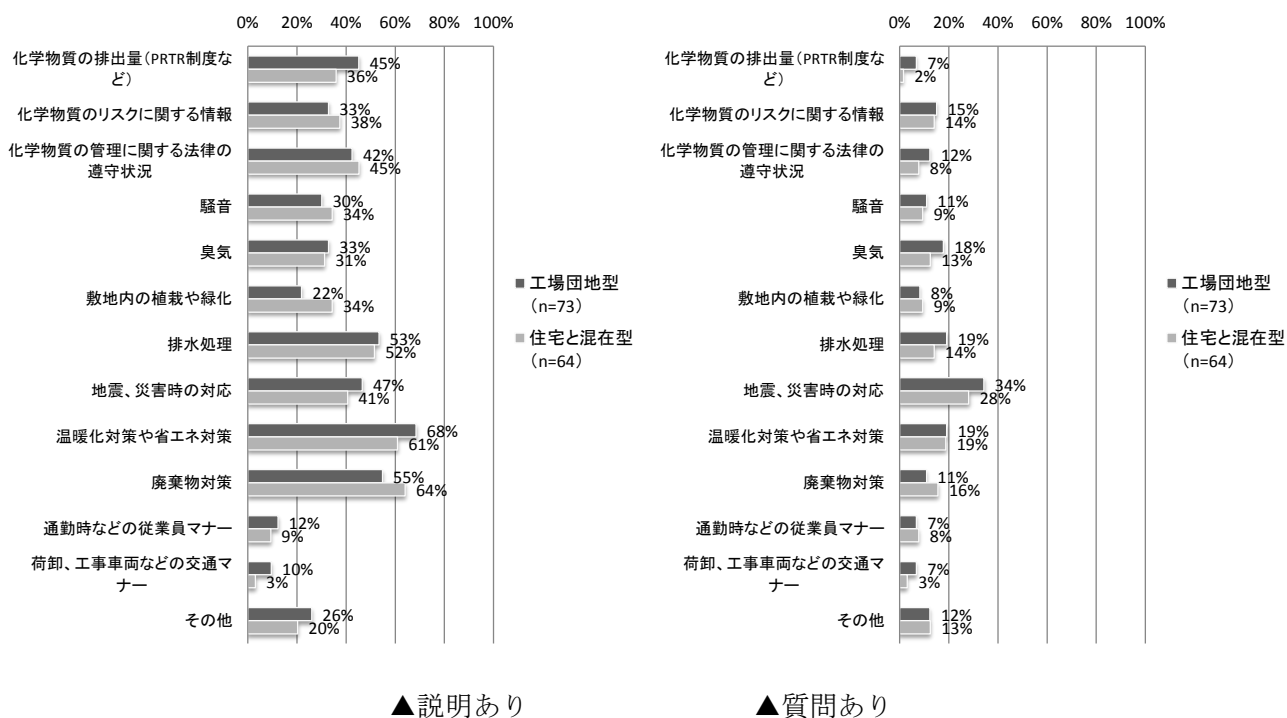


図 4-10 プログラムの構成(立地環境別)

3) 情報提供内容の構成

立地環境による情報提供内容の構成には、大きな差は見られなかった。



▲説明あり

▲質問あり

図 4-11 情報提供内容の構成(立地環境別)

事前・事後アンケートの実施状況は「住宅と混在型」に比べ「工場団地型」の方がその割合が大きくなっている。先述の通り、工場団地型ではJRCCなどが組織的に活動しており、また活動の歴史も比較的長いことから、アンケートの重要性を認識し、積極的に導入していると考えられる。

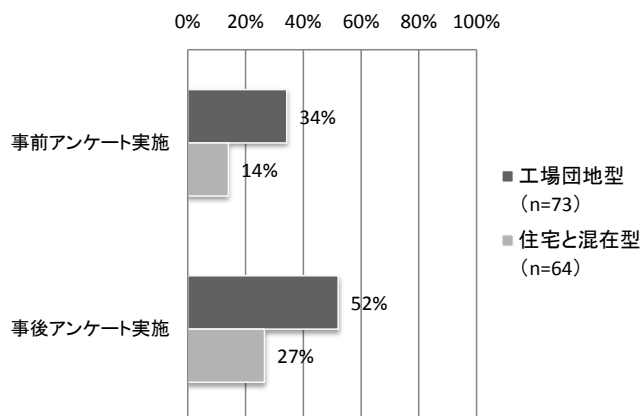


図 4-12 事前・事後アンケートの実施状況(立地環境別)

4. 1. 3 実施単位別傾向

1) 参加者の構成

単独で RC 活動を実施する場合は、主な参加者属性が近隣住民に絞られ、参加者数も自治会役員程度の小規模なものが一般的となり、準備や当日の運営の負担を小さくし、毎年継続する取組が一般的である。

合同で RC 活動を実施する場合は、JRCC の取組がほとんどであるため、単独実施に比べて市民団体や傍聴者の割合が 3~4 割程度と高く、幅広い分野から参加者を受け入れるオープンな取組であることがうかがえる。

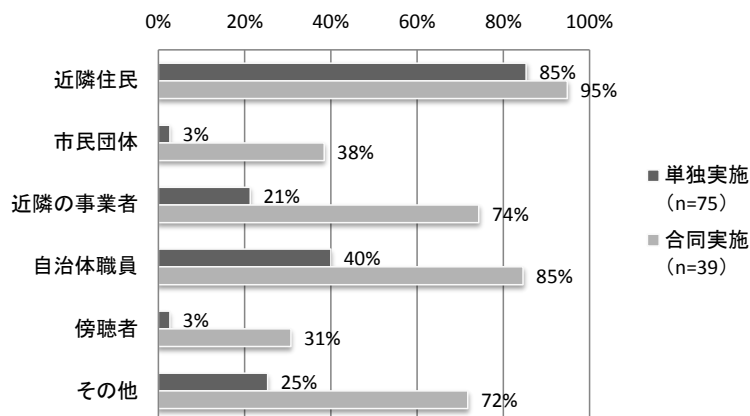


図 4-13 の参加者の構成(実施単位別)

2) プログラムの構成

単独で RC 活動を実施する場合は、「会社・事業所紹介」、「事業所の環境活動報告」、「工場見学」、「質疑応答・意見交換会」がすべて 8 割を超え、これらの 4 項目が一般的なプログラムであることがわかった。

一方、合同実施の場合は、「質疑応答・意見交換会」を実施する事業所が 8 割超と最も力を入れており、個別事業所に関して行われる「会社・事業所紹介」、「事業所の環境活動報告」、「工場見学」は 5～6 割にとどまっていた。

また、合同実施では「社外協力者の講演」を実施する事業所の割合が 7 割を超え、外部からの情報提供を受けることで、幅広い視点で情報提供しつつ、公開性や中立性を担保していると考えられる。

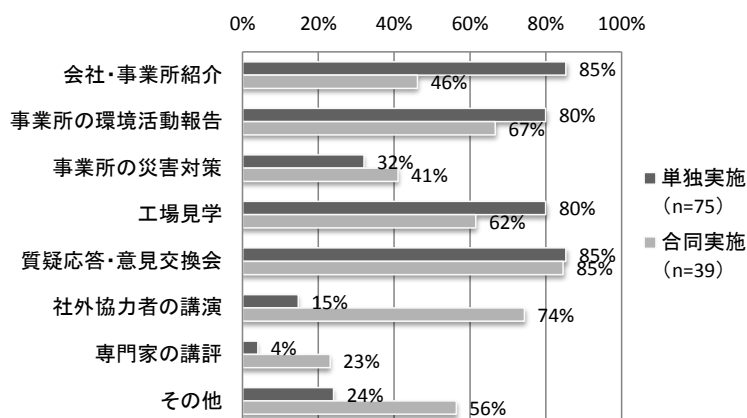


図 4-14 プログラムの構成(実施単位別)

3) 情報提供内容の構成

RC 活動時における情報提供内容では「単独実施」の事業者が「化学物質の管理に関する法律の遵守状況」「排水処理」「廃棄物対策」で「合同実施」の事業者を大きく上回っている。単独実施の場合は、近隣住民にとっては「対象がどの事業者か明確」であるとともに、事業者にとっても影響を及ぼす範囲を限定して設定できることから、事業者からより具体的に「周辺住民への影響を軽減する対策が確実に実施されている」といった点に重点を置いて説明がなされている。

しかしながら、質問の状況を見ると、必ずしも事業者からの説明に呼応する結果とはなっていない。

4. 1. 4 まとめ

1) 合同実施によるメリットとデメリット

工場団地やJRCCなどの同業種によるRC活動の合同実施は、組織的、かつスケールメリットを生かし、幅広くステークホルダーを巻き込み、また公開性と中立性を担保した活動を実現していることが明らかになった。

また、組織的に取り組むことにより、RC活動を実施するに当たり必要な準備を輪番にするなど、個別事業者の負担が軽減される場合もあることを背景に、継続した活動を展開し、その結果、プログラム立案や事前・事後アンケートの実施などの面において、成熟した活動を展開するに至っている。

その一方で、会員事業所全体に渡るプログラムが重視され、個別事業者と住民といった関係性が希薄になる傾向もある。コンビナートなどで住宅地から距離がある工業団地であれば、このような状況は特に問題にならないと考えられるが、住宅地に隣接する工場団地の場合は、それぞれの事業所と住民との関係を見失わないように配慮することが求められる。

2) 住民意識の的確な把握の必要性

住民の近隣事業者に対する意識は、当該事業者の状況やその時々社会問題を反映するなど、必ずしも画一的かつ永続的なものではない。一方で、RC活動のプログラムや説明内容が、住民の意識を必ずしも汲んでいない場合があることが明らかになった。

これらの結果から、事前・事後アンケート等の住民の意識を把握する準備が重要であり、またこれらの活動が必ずしも充実した状況にないことも明らかとなった。合同実施の場合は、スケールメリットを生かして手間のかかるアンケートの実施が可能であるが、単独実施の場合には、困難であることも事実である。

そこで、単独実施の場合には、近隣の事業所と連携して情報収集に当たったり情報交換を促進する、あるいは自治体担当者に住民からの意見が寄せられていないか確認したりするなど、情報収集を積極的に行うといった工夫が求められる。

4. 2 RC活動において提供する情報の傾向

4. 2. 1 化学物質のリスク情報について

RC活動の環境への取組みの説明内容（調査票の設問20）において、化学物質のリスクに関する情報を提供したのは全142事業所中50事業所で、全体の約35%を占めていた。詳細は、通常業務上の情報等を活用した「取扱物質の毒性など」が22件、「事業所周辺濃度（モニタリング測定結果）」が17件と多く、通常業務外の情報をもとに作成が必要と考えられる「化学物質のリスク評価」が5件、「事業所周辺濃度（シミュレーション結果）」が2件と少ない傾向にあった。

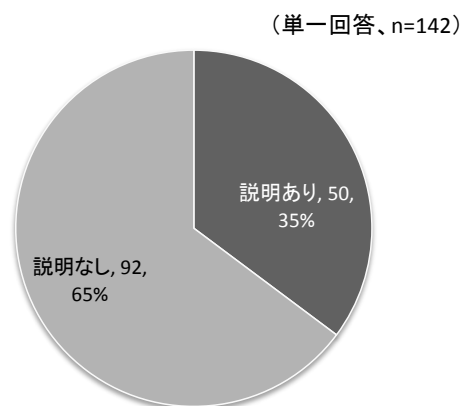


図 4-17 化学物質のリスクに関する情報を提供した事業所の割合

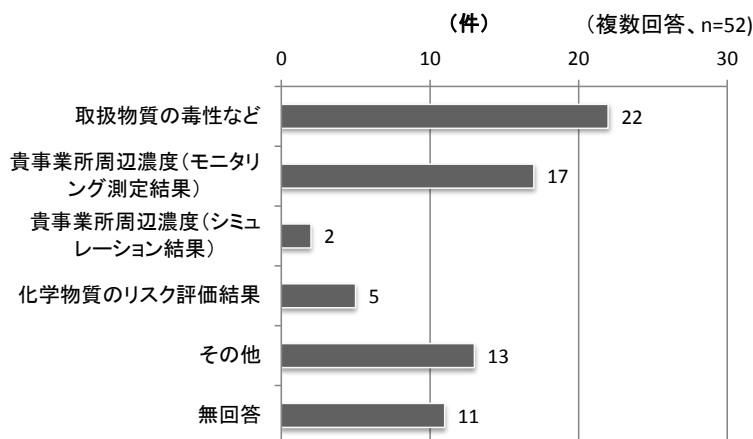


図 4-18 化学物質のリスクに関する情報提供内容の詳細(再掲)

また、化学物質のリスクに関する情報を提供しなかった理由について、「開示の必要性を感じない」が20件と最も多く、「地域住民などの過剰な反応が不安」(12件)、「同業者・団地内他企業がやっていない」(8件)、「事業所のリスクの程度がわからない」(4件)であった。

ヒアリング結果等を踏まえると、「開示の必要性を感じない」について、化学物質のリスクに関する情報を求められることがないことが主な要因と考えられる。また、当該情報を提供する場合には、中立的な立場の専門家に依頼し、わかりやすく情報提供するよう努めているようであった。

また、「事業所のリスクの程度がわからない」について、既存のリスク評価ツールの活用等に関

する適切な情報提供などによって改善する可能性が考えられる。

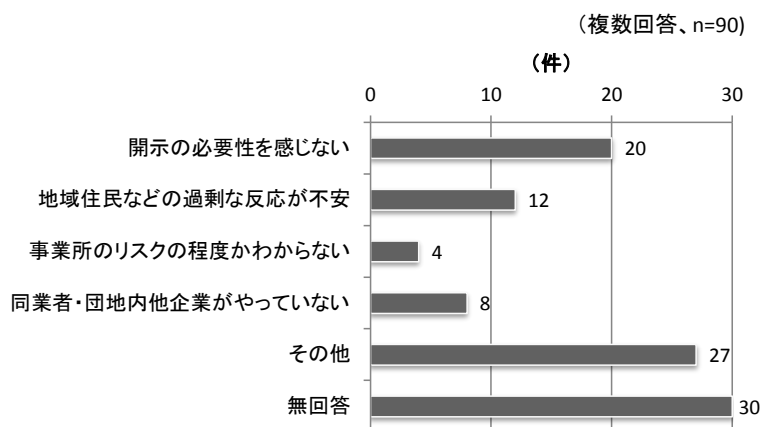


図 4-19 化学物質のリスクに関する情報を提供しなかった理由(再掲)

4. 2. 2 地震・津波対策情報について

1) 住民ニーズ

調査票の設問 3 3 「東日本大震災の後で、化学物質管理や災害対策に特化した内容で、近隣住民から寄せられた質問」(自由回答、全 19 件) について、回答結果をテーマ別に分類した。

その結果、「耐震対策」や「避難場所の確認」が最も多く各 4 件、続いて「災害対策」、「漏洩対策」、「情報伝達」、「被害状況の確認・震災時の対応」が各 3 件、「避難訓練の実施要望」や「津波対策」に関する質問が各 2 件であった。

なお、「その他」は、「除塩施設に関する質問」、「東海(東南海)大地震が発生した際の被害の想定」、「万一の災害の際に、薬品名や設備の災害状況を聞いても住民の方は専門知識を持っておらず分からないことが多いと考えられ、どのような危険があり災害の際にどのような行動をとればいいのかを説明する機会を作ってほしい」、「放射性物質に関する取り扱いの有無と危険性」が 1 件ずつあった。

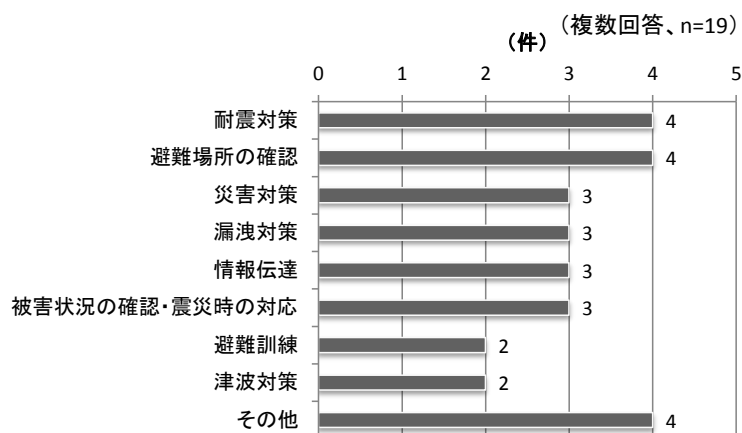


図 4-20 化学物質管理や災害対策に関して東日本大震災後に住民から寄せられた質問

2) 化学物質管理の体制や管理方法等及び災害対策情報等の変更状況

東日本大震災の後で、化学物質管理の体制や管理方法等及び災害対策情報等の変更状況（設問34、35）は図4-21のとおりである。

「化学物質管理の体制や管理方法等を変更した」事業所は8%（12事業所）、「これから変更する予定」の事業所は9%（13事業所）に留まり、「変更していない」事業所が約6割（88事業所）にのぼった。

また、「災害対策情報等について変更した」事業所は34%（51事業所）、「これから変更する予定」の事業所は7%（10事業所）であり、何らかの変更を実施及び実施予定と回答した事業所はおよそ約41%（61事業所）と、「変更していない」事業所の約37%（55事業所）を上回った。

以上の結果から、事業者の意識は、「耐震対策の検討・確認」や「管理方法全般の見直し」といった主に社内的な対応が必要と考えられる化学物質管理の体制や管理方法の変更への意識よりも、「連絡体制の見直し・整備等」、「緊急地震速報・緊急放送システムの導入等」、「避難場所の設定、避難訓練の実施等」などの主に対外的な対応が必要と考えられる災害対策情報等の変更に関する意識の方が高くなっていると推測される。

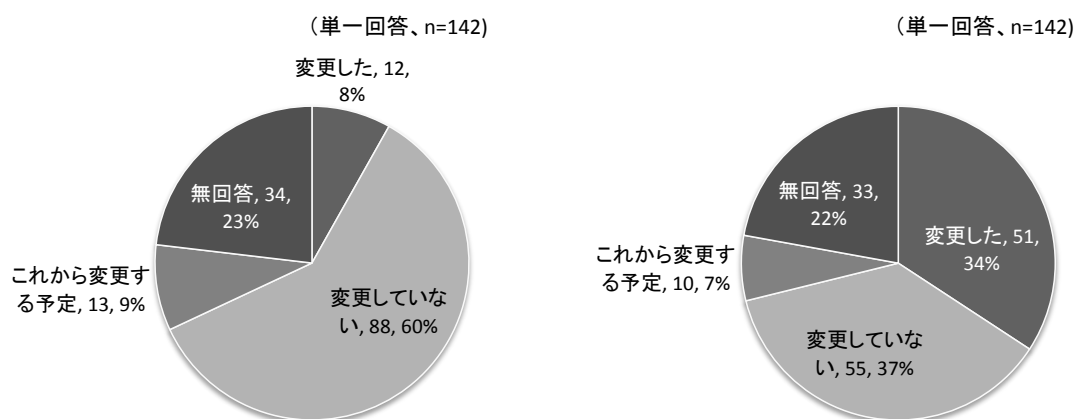


図4-21 東日本大震災後の変更状況

（左：化学物質管理の体制や管理方法、右：災害対策情報等）（再掲）

○化学物質管理の体制や管理方法の変更点

「化学物質管理の体制や管理方法を変更した」と回答した12事業所の回答結果をテーマ別に分類すると、「耐震対策の検討・確認」が5件と最も多く、次いで「管理方法全般の見直し」（3件）、「BCPの策定・検討」（1件）と続いた。

なお、「その他」は「防災マップの作成」、「焼却炉の管理（運転）方法」、「土壌の放射能測定を実施」である。

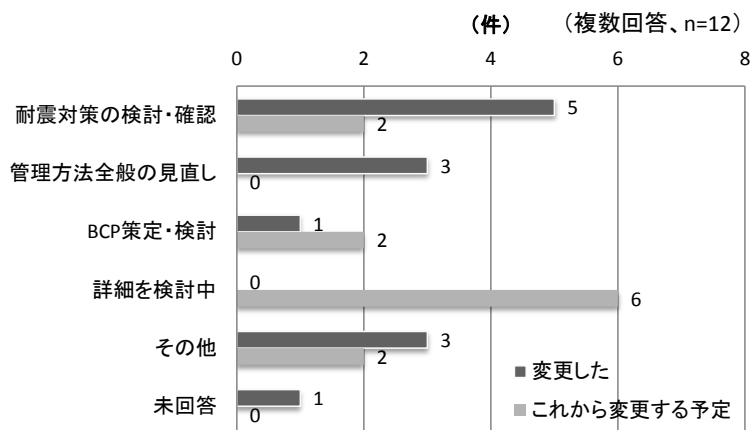


図 4-22 化学物質管理の体制や管理方法の変更内容

「化学物質管理の体制や管理方法について、これから変更する予定」と回答した 12 事業所の詳細を見ると、「詳細を検討中」が 6 事業者、「BCP の策定・検討」、「耐震対策の検討・確認」が各 2 事業者であった。

「その他」は、「緊急時の処置、避難経路・場所の見直し」、「化学物質貯蔵タンクからの漏洩対策（緊急遮断弁、フレキ化など）」であった。

○災害対策情報等の変更状況

「災害対策情報等を変更した」と回答した 50 事業所の回答結果をテーマ別に分類すると、「災害対策基準・マニュアルの改訂・整備等」が 15 件と最も多く、次いで「安否確認システムの導入検討等」（12 件）、「連絡体制の見直し・整備等」（8 件）、「緊急地震速報・緊急放送システムの導入等」（7 件）、などが続いた。

さらに、少数意見として、「BCP の策定等」及び「避難場所の設定、避難訓練の実施等」（各 4 件）、「衛星電話の導入等」（3 件）などがあった。

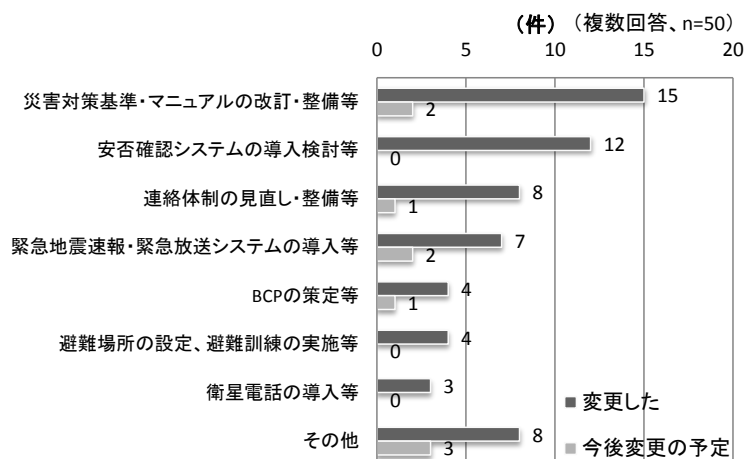


図 4-23 災害対策情報等の変更内容

「災害対策情報等をこれから変更する予定」と回答した 10 事業者の詳細を見ると、「災害対策

基準・マニュアルの改訂・整備等」及び「緊急地震速報・緊急放送システムの導入等」が各 2 事業者、「連絡体制の見直し」及び「BCP の策定等」が各 1 事業者であった。

○事業所の対応と住民ニーズの関係性

上述のように、東日本大震災後に化学物質管理の体制や管理方法及び災害対策情報等の変更（予定）内容を見ると、各事業所において 1）で整理した住民のニーズに対して概ね対応していることがうかがえた。

4. 3 効果的な実施のための手法

これまでの調査を通じて、RC 活動が有意義かつ事業活動の発展につながる内容にするためには「周到的な事前の準備」と「外部専門家の活用」が大きな要素となることが明らかとなった。

そこで、調査票回答結果及びヒアリング調査結果を踏まえ、特にこの2点に焦点を当てて、効果的な RC 活動の実施方法について整理する。

4. 3. 1 実施方法についての外部への事前相談

初めて地域対話集会等を開催する際に、主催者にとっての主な不明点を会の準備から開催にかけて時系列で整理すると以下の通りである。また、経験の浅い主催者においても、これらの点について部分的に不明点や改善点を模索する場合もある。

○開催の全体について	
↓	会全体の企画に関する相談相手の有無
○事前の準備	
↓	事前勉強会の開催の有無・内容 参加者の募集方法 地域住民の範囲及び参加者の選定方法 行政の参画を依頼する範囲 事前アンケートの実施の有無と内容
○開催当日	
↓	座席配置（レイアウト） 中立的司会進行役の有無 説明内容に関する（中立的）専門家の有無 プログラムの組み方 説明資料の量、内容、難易度の適正判断 質問が出た場合の対応方法 予定時間内に質疑が収束しなかった場合や新たな議題が提案された場合の対応方法
○開催日後	
↓	参加者への事後アンケートの実施の有無と内容 次回会合開催の有無、時期、議題等

これらの点について、開催未経験の主催者が単独で判断すると、ステークホルダーとの適切な関係の構築や、会当日の円滑な進行に支障を来す可能性が大きい。そこで、できれば外部の RC 活動経験者や専門家に事前に相談するなどの支援を得て準備を進めることが望ましい。

本調査票では「社内の他事業所」「自治体」「事業者団体等」が相談先として挙げられた。この結果も踏まえ、事前相談の対象となる RC 活動経験者や専門家として、以下のような対象と相談

内容が考えられる。

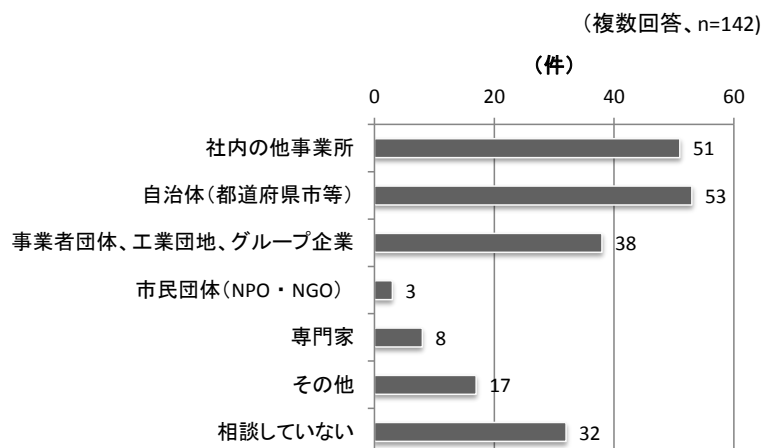


図 4-24 RC 活動実施に係る相談先(再掲)

○都道府県や市町村の化学物質管理担当者

都道府県や市町村の化学物質管理担当者は、他事業者の RC 活動を支援するなどの経験があり、また行政の方針として RC 活動を推奨するなど、RC 活動に積極的な支援を得られる場合がある。

また、ファシリテーターやインタープリターの紹介、参加を求める住民への連絡など、具体的な支援を得られる場合もある。

○近隣の経験事業者

近隣で RC 活動を経験している事業者に情報提供を求めることもできる。RC 活動について事業者間で情報交換できる機会が不足しているとの意見もあることから、近隣事業者間で情報交換を促進することで、よりよい RC 活動の推進につながったり、場合によっては連携して RC 活動を推進したりすることも可能になる。

○RC 活動を推進する第三者機関

・業界団体

一般社団法人日本化学工業協会の「レスポンシブル・ケア」のように、業界団体として RC に積極的に取り組んでいる事例もある。所属する業界団体での取り組み経験を紹介してもらえらることもある。

・RC 活動研究機関

独立行政法人製品評価技術基盤機構や一般社団法人環境情報科学センターなど、中立的な立場から RC 活動について研究している機関では、会の企画段階からトータルで運営の支援や専門家の紹介などの支援を得られる。

・NGO、NPO 等

特定非営利活動法人日本ファシリテーター協会は、コミュニケーション活動を円滑に進めるためのファシリテーションについて研究及び人材の支援を行っている機関であり、支援を要請することが可能である。

また、それぞれの地域で、街づくりの分野などで様々なコミュニケーション活動を行っている組織があり、化学物質に限定することなく、幅広くコミュニケーション方法について情報提供を受けることが可能な場合がある。

4. 3. 2 勉強会及びアンケートによる参加者ニーズの事前把握

会合で参加者から出た質問に対して「調べないと分からない」や「手元に資料がない」といった回答ばかりを繰り返すと、参加者から信頼が得られず、会合の開催自体が逆効果になりかねない。そこで、参加予定者に対して事前にアンケートなどを実施し、参加者の疑問点、不満、話し合いたいと思っているテーマ等を把握し、これらに答えるための準備をしておくことが重要である。

事前アンケート結果の分析のポイントは以下のとおりである。

○参加者の問題意識と、自社で用意している議題の整合性

参加者が話し合いたいと思っているテーマが議題として取り上げられず、事業者が独自の判断で準備したテーマばかりが話し合われると、参加者の不満が蓄積する一方になることがある。参加者の問題意識と、自社から提供したい話題をバランスよく取り上げる必要がある。

○必要な資料及びその情報量、情報の質の判断

RC 活動を実践した各社とも、参加者、特に周辺住民へ提示する資料の作成に苦慮している。かつ参加者の疑問に適切に答えており、かつ理解可能なレベルに整理されているかを十分に検討することが必要である。事前に外部の第三者に確認してもらうことも有効な方法である。

○事前勉強会開催の必要性の判断

会合当日は、限られた時間内でプログラムを消化しなければならないため、問題意識や知識レベルが大きく異なる参加者の全てを満足に導くことは困難である。そこで、会合当日に取り上げる議題について参加者の知識レベルを底上げすることが望ましいと判断した場合、あるいは予め問題意識に対する解を示しておくことができると判断した場合などは、事前の勉強会を通じて情報提供しておく、会合当日の議論が円滑かつ建設的で内容のあるものになる可能性がある。

4. 3. 3 外部専門家の協力

今回のヒアリング調査でも、他社の地域対話で中立的立場の司会者や解説者がいなかったために会合が混乱したと判断してファシリテーターとインタープリターを要請した事例があることなどから、ステークホルダーが混在するコミュニケーションの場では「中立的な立場から会合の運営や会合当日の司会進行を行う者」及び「科学的な知見を中立的な立場から解説する者」の存在が重要であることが明らかである。

本アンケートでは、外部に相談した先として「ファシリテーターに司会進行を依頼」次いで「学識経験者などに講演を依頼」するケースが多くなっている。

(複数回答、n=42)

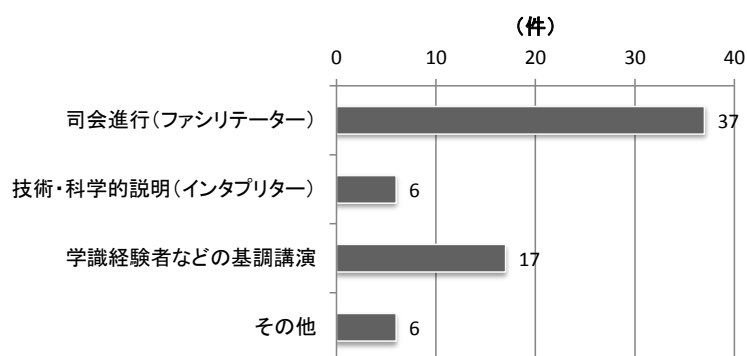


図 4-25 RC 活動実施に係る外部への依頼先(再掲)

「自社のことは自分たちが一番良く知っている」あるいは「外部の人に任せるのは心配」といった意見が聞かれるが、様々なステークホルダーが存在する場では「中立的な立場」が何よりも求められるものであり、これらの人材の積極的な活用が望まれる。

ファシリテーターやインタプリターは、上記の事前相談の対象から紹介が得られる。

4. 3. 4 アンケートによる事後評価

地域対話集会の場で参加者に会合の評価に関するアンケートの記入を求める場合が多い。このアンケートを有効に活用することで、より充実した RC 活動に繋げるなど、事業者の地域社会での信頼性向上に寄与することができる。

このアンケートの実施及び結果分析のポイントは以下のとおりである。

○説明した内容が適切に伝わったか。

参加者に提供した情報が正しく伝わったか、分かりやすかったか、といった点を把握するための設問を用い、より分かりやすい資料の作成と説明につなげるための工夫点を検討する。

○参加者に残った疑問点や課題としてどのようなことがあったか。

事業者の説明を聞いた上でも残った疑問、これから解決に向けて動いてほしいと思っている課題などを把握するための設問を用い、今後の情報提供の方法と内容について検討する。

また、この問への回答内容は、次回開催の有無と開催時期、開催する場合の議題、参加者の範囲等について判断するための資料とすることができる。

4. 3. 5 組織的な活動

上記の「対話集会を開催するにあたっての情報収集」「勉強会や事前・事後アンケート」「外部専門家の協力」は、実施する効果大きいことは明らかだが、反面、その実施に時間、労力や費用がかかることから、単独の事業者にとっては重荷になることは否めない。今回の調査でも JRCC などの業界団体や地域の事業者の合同開催などの協力体制のもとに実施されている場合が多いこ

とが明らかになった。

そこで、合同で開催できる環境にない事業者は、近隣の事業者と連携したり、地方自治体の化学物質管理担当者を通じて様々な情報収集や近隣住民との仲介を依頼したりするなどの協力体制を構築する取り組みを推進することが望まれる。

また、合同開催は、様々なメリットがある反面、個別事業者と住民といった関係性の意識が希薄になることもあるため、必要に応じて、合同開催を補完するような RC 活動を事業者ごとに検討することが望まれる。

5 情報提供方法の提案

調査票等の送付による調査及び事例の追加調査で、NITE ホームページの掲載の許可を得た事例およびRC活動で使用した資料は、NITE ホームページの「**■リスクコミュニケーション国内事例**」に掲載できる形態に取りまとめた。この際、NITE のホームページで公開している情報との関連性も踏まえ、より広く情報を利用してもらえるよう配慮した。

具体的には、リスクコミュニケーション国内事例のページに、**<RC活動の傾向を知る>** **<個別の取組事例を探す>** **<RC活動を効果的に行う方法を知る>**の3つの入り口を新たに加え、ユーザーが様々な切り口で事例検索や関連情報を閲覧できるようにした(図5-1)。

The screenshot shows the NITE website interface. At the top, there's a header with the NITE logo and navigation links. The main content area is titled 'リスクコミュニケーション国内事例' (Risk Communication Domestic Cases). It features several sections with blue headers and lists of links:

- リスクコミュニケーション国内事例**
 - リスクコミュニケーションの定義には様々なものがあります。NITEでは、種類や方法にかかわらず、「企業が、地域住民などの関係者に対し、化学物質管理を含む環境や安全に関する話題について、情報公開や対話を行った事例」を、リスクコミュニケーション国内事例として紹介しています。
 - このような活動を行っている企業は、これらの情報を、地域住民などの関係者に自主的に公開し、対話を行う先進的な企業といえます。
 - ※ここに紹介している事例は、NITEの調査により、これまでに知り得たものであり、日本国内の全ての事例ではありません。その他の事例について、掲載のご希望があれば、ご相談ください。
- RC活動の傾向を知る**
 - RC活動を実施する目的
 - 活動形態
 - 実施頻度
 - 参加者やプログラム、環境活動報告内容の傾向の分析
 - 業種別
 - 立地環境別
 - 実施単位別(単独実施/合同実施)
- 個別の取組事例を探す**
 - 全国的事例
 - 業種別
 - 立地環境別
 - 実施単位別(単独実施/合同実施)
 - 取扱物質別
- RC活動を効果的に行う方法を知る**
 - 実施方法について事前に外部に相談する
 - 事前協議会や事前アンケートで参加者のニーズを知る
 - 外部の専門家に協力してもらう
 - 参加者への事後アンケートを実施して今後の参考にする
 - 資料集(実際にRC活動に使われた資料を見る)
- 調査報告**
 - NITEの調査報告書等
- NITE講演資料を見る**
 - NITE講演資料
- お問い合わせ先**
 - 独立行政法人 製品評価技術基盤機構
 - 化学物質管理センター
 - 〒151-0066
 - 東京都渋谷区西原2-49-10
 - TEL: 03-3481-1967 FAX: 03-3481-1959
 - Mail: riskcom@nite.go.jp

At the bottom, there's a footer with a copyright notice: 'Copyright © 2010 National Institute of Technology and Evaluation. All rights reserved.'

図 5-1 リスクコミュニケーション国内事例のトップ画面

1) RC 活動の傾向を知る

個別の事業所の取組事例を紹介するに当たり、導入部分として一般的な RC 活動の概況及び業種別・立地環境別・実施単位別による参加者やプログラム内容等の傾向について網羅的に整理した(図 5-2、5-3)。「参加者やプログラム、環境活動報告内容の傾向分の分析」では、「4. 1 事業者の特徴や実施方法の特徴別にみる RC 活動の傾向」を基に抜粋し、わかりやすい表現とした。

The screenshot shows the NITE website interface. At the top, there is a search bar and navigation links. The main header is 'Chemical Substance Management' (化学物質管理分野). Below this, there is a table of contents on the left and a main content area on the right. The main content area is titled 'RC Activity Implementation Purpose' (RC活動を実施する目的). It contains a flowchart with three boxes: 'RC Activity Implementation Content' (RC活動の実施内容), 'RC Activity Implementation Purpose' (RC活動の実施目的), and 'Positive Effects of RC Activity on Business Activities' (RC活動が事業活動に与えるプラスの効果). Below the flowchart is a list of 'Related Pages' (関連ページ) with links to various RC activity topics.

目次

- 化学物質管理分野
- 化審法関連業務
- 化管法関連業務
- 化学物質総合情報提供システム (CHRIF)
- 化学物質と上手に付き合うには (わかりやすい解説のページ)
- よくわかる化学物質管理 >>
- リスクコミュニケーションの解説 >>
- リスクコミュニケーション国内事例
- リスク評価(数値ツール) >>
- 自治体の化学物質管理関連活動 >>
- NITE講演資料 >>
- 化学物質のリスク評価
- 化学物質管理関連情報
- 資料 (パンフレット及び広報紙)
- 標準物質関連業務

RC活動を実施する目的

「RC活動を実施して、何か得られるものがあるだろうか?」. RC活動の実施を検討するに当たって、このことがクリアにならないと、具体的な計画に進むことは難しいのではないだろうか。

しばしば、RC活動は事業活動と切り離して考えられがちですが、実はRC活動の内容と実施目的をうまくリンクさせることで、より円滑な事業活動の推進につながる可能性が秘められています。

多くの事業所では、「ステークホルダーから信頼を得ること」や「ステークホルダーに安心と感じてもらうこと」などを目的としているようですが、これらによって「企業イメージの向上」、「より安定的な操業」、「優秀な人材の確保」などを目指す企業も見られました。

このように、事業活動にプラスに働く結果を得るためにRC活動を実施することは、企業にとって意義のある取組になると考えられます。

【RC活動の実施内容】

- ・ステークホルダーとの情報共有、意見交換
- ・企業の環境取組活動への理解向上

【RC活動の実施目的】

- ・ステークホルダーからの信頼を得る
- ・ステークホルダーが安心と感じる

【RC活動が事業活動に与えるプラスの効果】

- ・企業イメージの向上
- ・優秀な人材の確保
- ・より安定的な操業、事業活動の円滑化
- ・取扱製品の PR 効果
- ・施設改善や環境管理の促進

RC活動を実施する目的と期待できる効果

●関連ページ

- ▶ RC活動を実施する目的
- ▶ 活動形態
- ▶ 実施頻度
- ▶ 参加者やプログラム、環境活動報告内容の傾向の分析—業種別—
- ▶ 参加者やプログラム、環境活動報告内容の傾向の分析—立地環境別—
- ▶ 参加者やプログラム、環境活動報告内容の傾向の分析—実施単位別(単独実施/合同実施)—

※ご利用上の注意: 本サイト上の内容、成果物等を引用する際には、引用元を明記の上、ご使用ください。
Copyright 2012(C) National Institute of Technology and Evaluation All rights reserved.

図 5-2 <RC 活動の傾向を知る>の画面 (RC 活動を実施する目的)

化学物質管理分野

化学物質の総合的なリスク評価・管理に関するさまざまな情報を提供しています。

目次

- 化学物質管理分野
- 化審法関連業務
- 化管法関連業務
- 化学物質総合情報提供システム (CHRIP)
- 化学物質と上手に付き合うには (わかりやすい解説のページ)
- よくわかる化学物質管理 >>
- リスクコミュニケーションの解説 >>
- リスクコミュニケーション国内事例
- リスク評価体験ツール >>
- 自治体の化学物質管理関連活動 >>
- NITE講演資料 >>
- 化学物質のリスク評価
- 化学物質管理関連情報
- 資料 (パンフレット及び広報誌)
- 標準物質関連業務

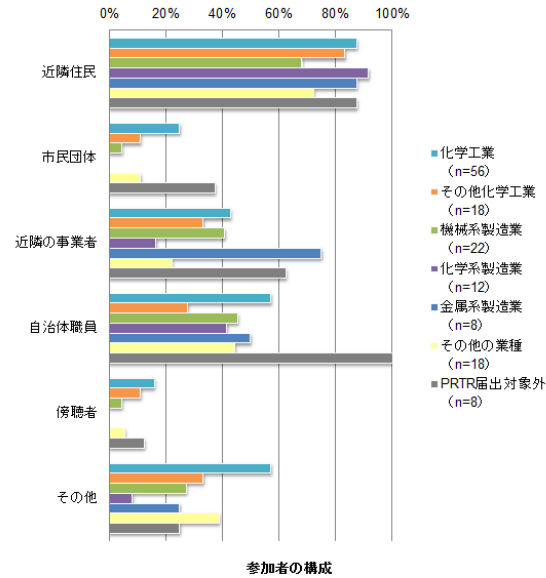
PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Reader (無償) のインストールが必要です。

■ ホームページのご利用について

参加者やプログラム、環境活動報告内容の傾向の分析―業種別―

参加者の構成

何れの業種でも、主に「近隣住民」「自治体職員」「近隣の事業者」によって参加者が構成されています。化学工業で「市民団体」や「傍聴者」の参加を得ている割合が他の業種に比べて大きくなっていて、より多くのステークホルダーをコミュニケーション対象として扱っているようです。これは、化学工業が業界団体としてRC活動に積極的に取り組んでいるため、組織だって様々なステークホルダーと交流していることが関係していると考えられます。
(「金属系製造業」「PRTR届出対象外」はサンプル数が少ないため、分析から除外しています。)



プログラムの構成

RC活動のプログラムは、主に「会社・事業所紹介」「事業所の環境活動報告」「工場見学」「質疑応答・意見交換会」の4つのプログラムから構成されていて、社外から講演者を招いたり専門家の講評を得たりするなど、公開性や中立性を盛り込んだプログラムを用いている事業者は少数です。また、「化学工業」では「会社・事業所紹介」「事業所の環境活動報告」「工場見学」が少い傾向にあるものの「社外協力者の講演」や「専門家の講評」が比較的多くなっています。化学工業は、業界団体を中心とした合同開催が多いことから、個別事業所の詳細についてはプログラムに盛り込まず、外部の専門家を活用した公開性、中立性のあるコミュニケーション活動に重点を置いているためと考えられます。
(「金属系製造業」「PRTR届出対象外」はサンプル数が少ないため、分析から除外しています。)

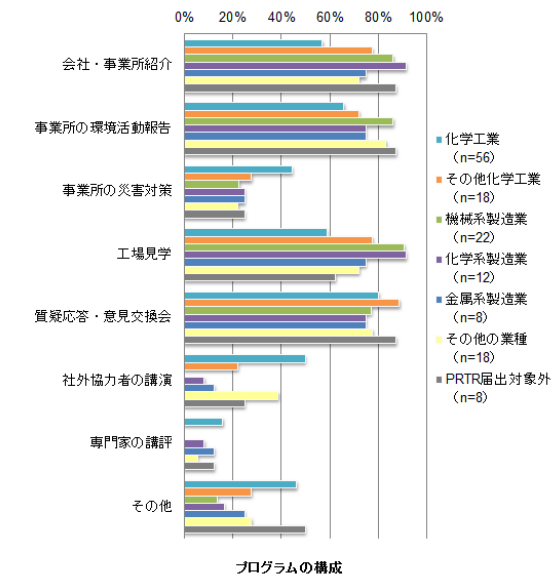


図 5-3 <RC 活動の傾向を知る> の一画面 (業種別の傾向分析)

2) 個別の取組事例を探す

全国の事例を全て閲覧可能な「全国的事例」をはじめ、業種別や立地環境別、実施単位別、取扱物質別の代表的な分類における事例を見ることができる(図5-4、5-5)。

個々の事例は、調査票の設問のうち「Ⅱ. 平成22~23年度のRC活動の取組状況」及び「Ⅳ. (事業所の) 基本情報」に示した情報を網羅的に掲載した。また、特徴的な取組については各ページにリンクさせた。

The screenshot shows the NITE website interface. At the top, there is a search bar and navigation links. The main header reads '化学物質管理分野' (Chemical Substance Management Field) with a sub-header '化学物質の総合的なリスク評価・管理に関するさまざまな情報を提供しています。' (We provide various information related to comprehensive risk assessment and management of chemical substances). The left sidebar contains a '目次' (Table of Contents) with links to various sections like '化学物質管理分野', '化審法関連業務', etc. The main content area is titled '全国的事例' (National Cases) and features a dropdown menu set to '平成22-23年度' (Heisei 22-23 Fiscal Year). Below this, there is a text block explaining that cases are displayed by region and a link to '一覧を表示する' (Display List). A map of Japan is shown with colored regions. The right sidebar contains '関連ページ' (Related Pages) with links to '全国的事例', '業種別的事例', '立地環境別的事例', '実施単位別(単独実施/合同実施)的事例', and '取扱物質別的事例'. At the bottom, there is contact information for NITE, including address, phone, fax, and email.

図5-4 <個別の事例を探す>の一画面(全国的事例)

nite 独立行政法人 製品評価技術基盤機構

検索 | サイトマップ | リンク集 | English

化学物質管理分野
化学物質の総合的なリスク評価・管理に関するさまざまな情報を提供しています。

目次

- 化学物質管理分野
- 化審法関連業務
- 化管法関連業務
- 化学物質総合情報提供システム (CHRIIP)
- 化学物質と上手に付き合うには (わかりやすい解説のページ)
- よくなる化学物質管理 >>
- リスクコミュニケーションの解説 >>
- リスクコミュニケーション国内事例
- リスク評価ツール >>
- 自治体の化学物質管理関連活動 >>
- NITE講演資料 >>
- 化学物質のリスク評価
- 化学物質管理関連情報
- 資料 (パンフレット及び広報誌)
- 標準物質関連業務

PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Reader (無料)のインストールが必要です。

■ ホームページのご利用について

平成22-23年度リスクコミュニケーション実施事業所一覧

都道府県名	事業所名	リスクコミュニケーションの種類
北海道	北興化学工業株式会社 北海道工場	工場見学会(一般市民向け)
青森県	住友化学株式会社 三沢工場	工場見学会(一般市民向け) 工場見学の受け入れ、科学教室、出前授業など(子供向け)
岩手県	シチズン東北株式会社 北上事業所	地域説明会・対話集会 工場見学会(一般市民向け) 環境報告書読み委員会 地域協定やモニタリング結果報告会
	川口印刷工業株式会社 本社・工場	工場見学会(一般市民向け) 工場見学の受け入れ、科学教室、出前授業など(子供向け)
	株式会社川俣 ノリクアペニュー・カワトク アネックス・カワトク	環境報告会(施設見学・環境活動状況の報告・意見交換)
	岩手スリーエム株式会社	地域説明会・対話集会 事故などによるトラブルに対する説明会
	新日鐵住金株式会社 株練事業部釜石製鐵所	工場見学会(一般市民向け)
	東京エレクトロン東北株式会社 本社工場	工場見学会(一般市民向け) 環境報告書読み委員会
	塩野義製薬株式会社 生産技術本部金ヶ崎工場	工場見学の受け入れ、科学教室、出前授業など(子供向け) 環境報告書読み委員会
	三光化成株式会社 東北事業部一関工場	地域説明会・対話集会 工場見学会(一般市民向け)
宮城県	株式会社ケービン 角田第一工場	地域説明会・対話集会 工場見学会(一般市民向け)
福島県	NOK株式会社 オイルシール事業部福島事業場	地域説明会・対話集会 工場見学会(一般市民向け)
	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 須賀川事業所	地域説明会・対話集会
	日本化学工業株式会社 福島第二工場	地域説明会・対話集会 工場見学会(一般市民向け) 工場見学の受け入れ、科学教室、出前授業など(子供向け)
	株式会社クレハ しづき事業所	地域説明会・対話集会 工場見学会(一般市民向け) 工場見学の受け入れ、科学教室、出前授業など(子供向け)
茨城県	三菱ガス化学株式会社 鹿島工場	JRCC(日本レスポンスシブ/ケア協議会)地域説明会への参加
埼玉県	藤倉ゴム工業株式会社 岩槻工場	活動事例発表、パネルディスカッション
	トッパンコンテナー株式会社 埼玉工場	工場見学会(一般市民向け) 地域協定やモニタリング結果報告会 催し物(お祭り、花見、文化祭、地域活動など)
	日本山村硝子株式会社 埼玉工場	地域説明会・対話集会 工場見学会(一般市民向け)
	日油技研工業株式会社 川越工場	地域説明会・対話集会 工場見学会(一般市民向け)
	エーゼイ株式会社 美里工場	地域説明会・対話集会
	積水化学工業株式会社 武蔵工場	地域説明会・対話集会 工場見学会(一般市民向け)
	MGCフィルシート株式会社 本社・所沢工場	地域説明会・対話集会 工場見学会(一般市民向け) 埼玉県、所沢市、各担当者による講演
	日立金属株式会社 熊谷工場	地域説明会・対話集会 工場見学会(一般市民向け)

図 5-5 <個別の事例を探す>の一画面(平成 22-23 年度の事例)

化学物質管理分野

化学物質の総合的なリスク評価・管理に関するさまざまな情報を提供しています。

- 目次
- 化学物質管理分野
- 化審法関連業務
- 化管法関連業務
- 化学物質総合情報提供システム (CHRIP)
- 化学物質と上手に付き合うには (わかりやすい解説のページ)
- よくわかる化学物質管理 >>
- リスクコミュニケーションの解説 >>
- リスクコミュニケーション国内事例
- リスク評価体験ツール >>
- 自治体の化学物質管理関連活動 >>
- NITE講演資料 >>
- 化学物質のリスク評価
- 化学物質管理関連情報
- 資料 (パンフレット及び広報紙)
- 標準物質関連業務

PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Reader (無償)のインストールが必要です。

■ ホームページのご利用について

■ 北海道の具体的事例

北興化学工業株式会社 北海道工場 における代表的な事例

<平成22-23年度に実施した代表的なRC活動事例>

名称	工場見学会		
実施日時	2011年7月6日(水曜日) 14時10分～15時20分		
目的	工場見学の受け入れ		
場所	当該事業所内	実施主体	当該事業所
規模・参加者構成	近隣住民(自治会、町内会など)		11人
	自社(当該事業所と他事業所の合計)		6人
	総数		17人
実施内容	会社・事業所紹介		10分
	事業所の環境活動報告		10分
	工場見学		30分
	質疑応答・意見交換会		20分
	合計		70分
環境活動報告内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 化学物質のリスクに関する情報 ■ 化学物質の管理に関する法律の遵守状況(大防法、消防法、毒劇法など) ■ 騒音 ■ 臭気 ■ 敷地内の植栽や緑化 ■ 排水処理 ■ 通勤時などの従業員マナー 		
参加者からの質疑			
特徴的な取組	●実施方法について事前に外部に相談する(自社内の他事業所)		
開催案内の方法	ホームページやチラシなど通常活用している自社のコマーシャル手段		
プレゼン資料の作成方法	既存資料の抜粋		
当日参加者に準備したもの	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会社概要・環境報告書 ■ 飲み物 ■ お土産 		
RC活動の公表状況	未公表		
RC活動を継続する理由・効果	当社の事業活動内容を理解していただくことで、近隣住民および当社製品を購入していただく方々に安心していただく。		

<事業者情報>

会社情報	http://www.hokkochem.co.jp/									
環境報告書等の情報	http://www.hokkochem.co.jp/kankyo/report.html									
所在地	北海道滝川市	立地	工業団地							
主たる業種	農薬製造業	主たる製品	カスミン剤							
規模(従業員数)*	49人	届出物質数*	19							
排出移動上位物質*	番号	物質名	全排出・移動(kg/年)							
			全排出				全移動			
			大気	水域	土壌	埋立	下水	廃棄		
	21	クロリダソン	0	0	0	0	0	170	170	170
	427	カルバリル	0	0	0	0	0	81	81	81
62	マンコゼブ	0	0	0	0	0	69	69	69	
	合計	0	0	0	0	0	320	320	320	

*平成22年度PRTRデータ

図 5-6 <個別の事例を探す>の一面(事業所個別の事例)

3) RC 活動を効果的に行う方法を知る

ここでは、「4. 3. 1 実施方法についての外部への事前相談」～「4. 3. 4 アンケートによる事後評価」で整理した内容を基に、外部への相談や参加者へのアンケート等の事前準備に関する具体的な実施方法について、実際の流れや RC 活動に使われた資料を公開するなど、初めて RC 活動を実施する上で、有効な情報をわかりやすくまとめた。

化学物質管理分野
化学物質の総合的なリスク評価・管理に関するさまざまな情報を提供しています。

事前勉強会や事前アンケートで参加者のニーズを知る

参加予定者に対して事前にアンケートなどを実施し、参加者の疑問点、不満、話し合いたいと思っているテーマ等を把握し、これらに対応するための準備をしておきましょう。

会合で参加者から出た質問に対して「調べないと分からない」や「手元に資料がない」といった回答ばかりでは情報は得られません。アンケートでは、以下のような点を中心に参加者のニーズを把握しましょう。

- 参加者の問題意識と、自社で用意している課題は一致していますか
事業者が独自の判断で準備したテーマばかりで、参加者の関心があったことが話し合えないと、参加者の不満がたまる一方になります。参加者の問題意識と、自社から提供したい話題をバランスよく取り上げましょう。

素人にもわかるように図で説明してこないかな？

次は〇〇について話を聞きたい

- 資料に盛り込まれた情報量、情報の質は適切ですか
RC活動を実施した各社とも、参加者、特に周辺住民へ提示する資料の作成に苦慮しています。資料が参加者の疑問に適切に答えており、かつ理解可能なレベルに整理されているかを判断するために、事前アンケートで参加者の課題に対する理解度を推し量ることが重要です。出来上がった資料は、事前に外部の第三者に確認してもらうとよいでしょう。
- 事前勉強会開催は必要ですか
参加者の問題意識や知識レベルはまちまちであることが多いです。そこで、アンケートの結果から、会合当日に取り上げれる課題について参加者の知識レベルを高め、あるいは時間的余裕を確保したいというときは、あるいは参加者の問題意識に対して事前に情報を提供しておいた方がよいと考えられる場合などは、事前に勉強会を開催すると、会合当日の議論が円滑かつ建設的であるものになります。

<事前アンケート実施の流れ(例)>

作業項目と作業時期の目安	ポイント
事前アンケート票の作成 【RC活動開始の約2～3ヶ月前】	どのような内容を尋ねれば良いのか、これまでの参加者との交流によって得られた情報などを踏まえつつ、以下の<事前アンケート>に使用された資料を参考に作成しましょう。
アンケート票の配布 【RC活動開始の約1～2ヶ月前】	一般的な口は郵送しますが、近隣住民には自治会役員に手渡しすることがコミュニケーションの第一歩となり効果的です。
アンケートの回収 【RC活動開始の約2週間前】	郵送、FAX、メールなど多様な手段を準備します。訪問して回収すると回収率の向上が期待できます。
アンケート結果の集計 【RC活動当日まで】	集計結果から参加者が何を知りたいのか、どんなことを話し合いたいのか、可能な限り多くの懸念事項や要望について話し合えるといいですね。時間が限られる場合などは、優先順位を付けるなどで当日に臨みましょう。

<アンケート実施のポイント>

- 回答者の負担を減らすため、基本的には選択形式とし、一部自由回答とすることが望ましいです。
- 短期間で調整が必要な場合には、近隣の自治会に意見を求め、事前アンケートの代替とすることもできます。

<事前アンケートに使われた資料(例)>

- 事前アンケートフォーム(1) (PDF:106KB)
- 事前アンケートフォーム(2) (PDF:110KB)

●関連ページ

- ▶ 実施方法について事前に外部に相談する
- ▶ 事前勉強会や事前アンケートで参加者のニーズを知る
- ▶ 外部の専門家に協力してもらう
- ▶ 参加者への事後アンケートを実施して今後の参考にする
- ▶ 資料集(実際にRC活動に使われた資料を見る)

※ご利用上の注意:本サイト上の内容、成果物等を利用する際には、引用元を明記の上、ご使用ください。
Copyright ©2020 National Institute of Technology and Evaluation. All rights reserved.

図 5-7 <RC 活動を効果的に行う方法を知る>の一画面
(事前勉強会や事前アンケートで参加者のニーズを知る)

nite 独立行政法人 製品評価技術基盤機構

検索 | サイトマップ | リンク集 | English |

■ NITEトップ > 化学物質管理分野 > 化学物質と上手に付き合うには > リスクコミュニケーション国内事例 > 資料集(実際にRC活動に使われた資料を見る)

化学物質管理分野

化学物質の総合的なリスク評価・管理に関するさまざまな情報を提供しています。

目次

- 化学物質管理分野
- 化審法関連業務
- 化管法関連業務
- 化学物質総合情報提供システム (CHRIIP)
- 化学物質と上手に付き合うには (わかりやすい解説のページ)
- よくわかる化学物質管理 >>
- リスクコミュニケーションの解説 >>
- リスクコミュニケーション国内事例
- リスク評価実践ツール >>
- 自治体の化学物質管理関連活動 >>
- NITE講演資料 >>
- 化学物質のリスク評価
- 化学物質管理関連情報
- 資料 (パンフレット及び広報誌)
- 標準物質関連業務

PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Reader[®] (無償) インストールが必要です。

■ ホームページのご利用について

資料集(実際にRC活動に使われた資料を見る)

開催案内

- 開催案内の例(1) (PDF:106KB)
- 開催案内の例(2) (PDF:287KB)
- 開催案内の例(3) (PDF:105KB)

事前・事後アンケート

- 事前アンケートの例(1) (PDF:175KB)
- 事前アンケートの例(2) (PDF:114KB)
- 事後アンケートの例(1) (PDF:105KB)
- 事後アンケートの例(2) (PDF:113KB)

その他

- 開催プログラム・名簿の例 (PDF:111KB)
- 開催プログラムの例(1) (PDF:67KB)
- 開催プログラムの例(2) (PDF:208KB)
- 会場レイアウトの例(1) (PDF:114KB)
- 会場レイアウトの例(2) (PDF:77KB)
- 工場見学ルート (PDF:50KB)
- 想定問答集 (PDF:102KB)

●関連ページ

- 実施方法について事前に外部に相談する
- 事前勉強会や事前アンケートで参加者のニーズを知る
- 外部の専門家に協力してもらう
- 参加者への事後アンケートを実施して今後の参考にする
- 資料集(実際にRC活動に使われた資料を見る)

[このページの先頭へ▲](#)

※ご利用上の注意: 本サイト上の内容、成果物等を引用する際には、引用元を明記の上、ご使用ください。
Copyright 2012(C) National Institute of Technology and Evaluation. All rights reserved.

図 5-8 <RC 活動を効果的に行う方法を知る>の一画面(資料集)